

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ミサワホーム株式会社

(E00318)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
① 【株式の総数】	21
② 【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4) 【ライツプランの内容】	21
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(6) 【所有者別状況】	22
(7) 【大株主の状況】	23
(8) 【議決権の状況】	24
① 【発行済株式】	24
② 【自己株式等】	24

(9)	【ストックオプション制度の内容】	24
2	【自己株式の取得等の状況】	25
	【株式の種類等】	25
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	25
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	25
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	25
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	25
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	26
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	26
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
(2)	【監査報酬の内容等】	36
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	36
②	【その他重要な報酬の内容】	36
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	36
④	【監査報酬の決定方針】	36
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
(1)	【連結財務諸表】	38
①	【連結貸借対照表】	38
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	40
	【連結損益計算書】	40
	【連結包括利益計算書】	41
③	【連結株主資本等変動計算書】	42
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
	【注記事項】	45
	【セグメント情報】	68
	【関連情報】	68
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	69
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	69
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	69
⑤	【連結附属明細表】	72
	【社債明細表】	72
	【借入金等明細表】	72

【資産除去債務明細表】	73
(2) 【その他】	73
2 【財務諸表等】	74
(1) 【財務諸表】	74
① 【貸借対照表】	74
② 【損益計算書】	77
【完成工事原価明細書】	79
【分譲事業売上原価明細書】	79
【その他売上原価明細書】	79
③ 【株主資本等変動計算書】	80
【注記事項】	82
④ 【附属明細表】	90
【有価証券明細表】	90
【株式】	90
【債券】	90
【有形固定資産等明細表】	91
【引当金明細表】	91
(2) 【主な資産及び負債の内容】	92
(3) 【その他】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第14期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 磯貝 匡志
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成24年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	平成27年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	平成28年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
売上高 (百万円)	394,696	426,033	409,794	399,336	399,853
経常利益 (百万円)	12,029	12,698	5,206	6,795	8,146
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	9,920	10,400	3,309	3,438	4,422
包括利益 (百万円)	10,890	10,544	4,645	856	5,198
純資産額 (百万円)	35,552	37,833	42,747	42,845	52,309
総資産額 (百万円)	212,725	228,774	224,617	231,998	247,069
1株当たり純資産 額 (円)	685.10	949.61	1,080.98	1,084.54	1,157.20
1株当たり当期純 利益金額 (円)	254.55	279.91	88.73	92.05	114.37
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	183.93	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.7	15.4	18.0	17.5	20.2
自己資本利益率 (%)	30.9	30.3	8.7	8.5	9.8
株価収益率 (倍)	5.7	4.7	11.8	8.1	9.1
営業活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	18,115	15,381	△9,398	△4,704	11,534
投資活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	△6,336	△6,235	△7,206	△7,418	△13,293
財務活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	△4,615	△9,803	7,026	14,230	9,029
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	55,193	54,586	44,991	47,082	54,343
従業員数 〔外、平均臨時雇 用者数〕 (人)	9,306 〔1,346〕	9,396 〔1,756〕	9,387 〔1,893〕	9,178 〔1,950〕	8,917 〔1,915〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の平成25年度以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	118, 457	124, 581	114, 684	146, 186	192, 988
経常利益 (百万円)	8, 056	6, 686	3, 429	5, 838	5, 034
当期純利益 (百万円)	7, 836	6, 193	3, 678	4, 939	3, 724
資本金 (百万円)	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000	11, 892
発行済株式総数 (株)					
普通株式	38, 738, 914	38, 738, 914	38, 738, 914	38, 738, 914	43, 070, 163
優先株式	75	—	—	—	—
純資産額 (百万円)	30, 017	27, 204	30, 150	33, 715	41, 678
総資産額 (百万円)	107, 164	110, 383	114, 347	139, 015	160, 125
1株当たり純資産額 (円)	593. 71	731. 09	807. 17	902. 68	967. 70
1株当たり配当額 (円)					
普通株式	20	25	20	20	25
優先株式	6, 500, 000	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額)					
(普通株式)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(優先株式)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	198. 31	166. 69	98. 64	132. 25	96. 32
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	145. 29	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28. 0	24. 6	26. 4	24. 3	26. 0
自己資本利益率 (%)	26. 2	21. 6	12. 8	15. 5	9. 9
株価収益率 (倍)	7. 4	8. 0	10. 6	5. 6	10. 8
配当性向 (%)	10. 1	15. 0	20. 3	15. 1	26. 0
従業員数 (人)	673	669	704	2, 325	2, 582
[外、平均臨時 雇用者数]	[134]	[143]	[144]	[279]	[382]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第14期の1株当たり配当額については、特別配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第11期以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

2【沿革】

当社（旧会社名 ミサワホームホールディングス株式会社）は、（旧）ミサワホーム株式会社のグループ経営企画・管理機能を承継して、平成15年8月1日、（旧）ミサワホーム株式会社ほか3社による株式移転により設立されました。

平成19年10月1日に当社と（旧）ミサワホーム株式会社は、当社を存続会社として合併し、商号をミサワホーム株式会社に変更しました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の沿革は次のとおりであります。

昭和42年10月	ミサワホーム株式会社設立（資本金48百万円）
46年11月	ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
47年11月	ミサワホーム株式会社、大阪証券取引所市場第二部上場
56年10月	ミサワホーム株式会社、東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
61年11月	東京ミサワホーム株式会社（ミサワホーム東京株式会社）、日本証券業協会店頭登録
平成3年11月	東北ミサワホーム株式会社、日本証券業協会店頭登録
9年9月	東北ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
10月	ミサワホーム北海道株式会社、札幌証券取引所上場
11年2月	ミサワホーム北日本株式会社、日本証券業協会店頭登録
3月	ミサワホーム東海株式会社、名古屋証券取引所市場第二部上場
3月	ミサワホーム九州株式会社、福岡証券取引所上場
10月	ミサワホームサンイン株式会社、日本証券業協会店頭登録
12年9月	東北ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第一部に指定替え
14年3月	ミサワホーム株式会社を存続会社としてミサワバン株式会社と合併
3月	ミサワホーム中国株式会社、日本証券業協会店頭登録
8月	ミサワホーム株式会社、名古屋証券取引所市場第一部上場
15年8月	当社（ミサワホームホールディングス株式会社）が株式移転により設立（設立時の資本金30,000百万円）され、東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部へ上場
19年1月	ミサワホーム九州株式会社、福岡証券取引所上場廃止
19年10月	ミサワホームホールディングス株式会社を存続会社としてミサワホーム株式会社と合併 商号をミサワホーム株式会社に変更
10月	東北ミサワホーム株式会社、ミサワホーム北日本株式会社と合併
10月	ミサワホーム中国株式会社、ミサワホームサンイン株式会社と合併
21年3月	ミサワホーム九州株式会社、完全子会社化
22年6月	ミサワホーム北海道株式会社、完全子会社化により札幌証券取引所上場廃止 東北ミサワホーム株式会社、完全子会社化により東京証券取引所上場廃止
22年8月	テクノエフアンドシー株式会社を設立
27年10月	ミサワホーム東京株式会社、ミサワホーム西関東株式会社、ミサワホーム東関東株式会社及びミサワホーム多摩株式会社を吸収合併
28年4月	ミサワホーム東海株式会社を吸収合併
11月	トヨタホーム株式会社と資本業務提携契約を締結
29年1月	トヨタホーム株式会社による当社株式の公開買付け及び同社を割当先とする当社の第三者割当増資により、同社の連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社42社、関連会社3社により構成されており、工業化住宅の製造・施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事等を中心とする事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[グループ経営企画・管理]

当社は、工業化住宅製造・販売の全般を統括しており、住宅部材調達・生産の企画・管理、工業化住宅の設計・施工の企画・管理及び工業化住宅の販売企画・管理を行っております。

[販売・管理]

(1) 工業化住宅部材の供給、工業化住宅の施工・販売及び宅地の販売

当社は、工業化住宅の施工・販売を担当する関係会社等へ住宅部材の供給を行っており、また、一般顧客等に対しても工業化住宅の施工・販売及び宅地の販売を行っております。

(2) 工業化住宅部材の施工・販売、増改築・リフォーム工事及び宅地の販売

ミサワホーム北海道(株)ほか関係会社20社が工業化住宅の施工・販売、増改築・リフォーム工事及び宅地の販売を行っております。

(3) アパート・マンション等の賃貸管理、不動産情報ネットワーク運営及び広告宣伝

ミサワホーム不動産(株)はアパート・マンション等の賃貸管理と不動産に関する情報を提供する不動産情報ネットワークの運営を行い、メディアエムジー(株)は広告代理店業を行っております。

(4) 高齢者福祉施設等の運営他

(株)マザアスほか関係会社8社は、高齢者福祉施設等の運営等を行っております。

[生産・物流]

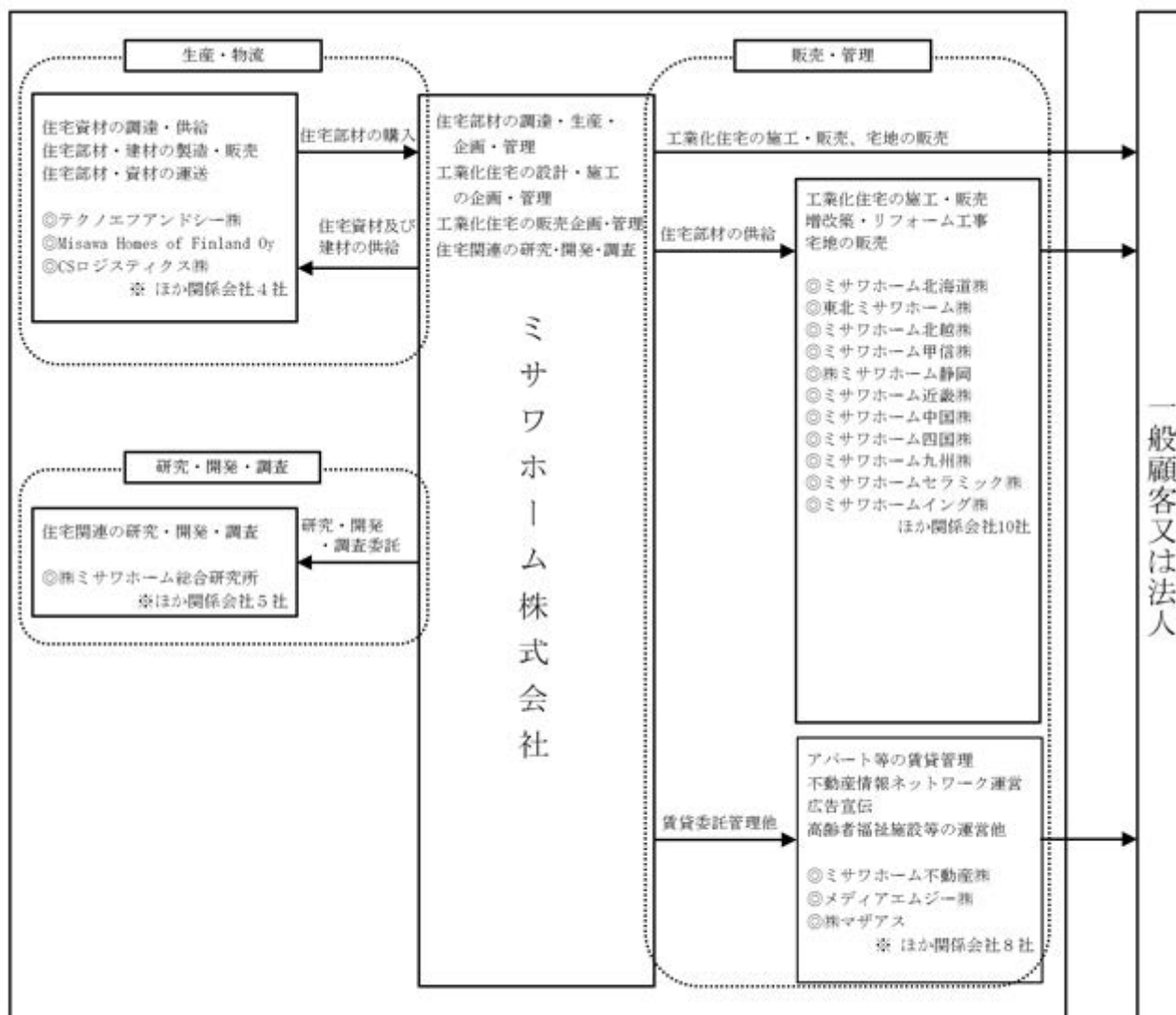
当社は、Misawa Homes of Finland Oyほか関係会社1社より住宅資材及び建材を購入し、テクノエフアンドシー(株)ほか関係会社3社へ住宅資材及び建材を供給しております。テクノエフアンドシー(株)ほか関係会社2社は、住宅部材を製造し、当社へ販売しております。

また、CSロジスティクス(株)は部材工場に搬入する住宅資材の運送及び部材工場から建設現場に搬入する住宅部材の運送を行っております。

[研究・開発・調査]

当社及び(株)ミサワホーム総合研究所ほか関係会社5社は、住宅に関連する研究・開発・調査等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



◎ 当社の連結子会社であります。

※ うち3社は、関連会社で持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)					
ミサワホーム北海道(株)	北海道札幌市白石区	100	100.0	工業化住宅の 販売・施工	役員の兼任
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市青葉区	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム北越(株)	新潟県新潟市中央区	100	100.0	同上	
ミサワホーム甲信(株)	長野県松本市	100	99.8	同上	役員の兼任
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	100	100.0	同上	
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市北区	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム中国(株) ※1 ※2	岡山県岡山市北区	1,369	72.9 (3.8)	同上	役員の兼任
ミサワホーム四国(株)	香川県高松市	100	100.0	同上	
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホームセラミック(株) ※3	東京都杉並区	100	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホーム建設(株)	東京都調布市	50	100.0	工業化住宅の 施工	
ミサワホームイング(株)	東京都杉並区	100	100.0	リフォームの 設計・施工	
テクノエフアンドシー(株) ※1	東京都新宿区	50	85.1 (15.0)	工業化住宅部材の 製造・販売	役員の兼任
C S ロジスティクス(株)	東京都杉並区	30	100.0	原材料や資材等の 調達、製造、流通	
ミサワホーム不動産(株)	東京都新宿区	90	100.0	不動産の売買、仲 介賃貸及び管理業 務	役員の兼任
(株)マザアス	東京都新宿区	50	100.0	有料老人ホーム及 び高齢者向け集合 住宅施設の経営	
ミサワフィナンシャル サービス(株)	東京都新宿区	500	100.0	住宅資金等の貸付	債務保証 役員の兼任
その他 25社					
(親会社)					
トヨタ自動車(株) ※2 ※4	愛知県豊田市	397,050	[51.2] [(51.2)]	自動車の生産・ 販売	
トヨタホーム(株) ※5	愛知県名古屋市	12,900	[51.2]	住宅の技術開発、 生産、販売、建 設、アフターサー ビス	役員の兼任

(注) 議決権の所有[被所有]割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※1 特定子会社であります。

※2 有価証券報告書提出会社であります。

※3 当連結会計年度末において重要な債務超過の状況にあり、債務超過額は3,539百万円です。

※4 トヨタ自動車(株)はトヨタホーム(株)の親会社であり、当社株式を間接所有しております。

※5 トヨタホーム(株)は、平成29年1月に同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により、その他の関係会社から親会社に変更となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

平成29年3月31日現在

従業員数（人）
8,917（1,915）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
2,582（382）	43才 2ヶ月	17年 5ヶ月	6,952,954

- （注）
1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 執行役員は従業員に含めておりません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 前事業年度末に比べ従業員数が257名増加しておりますが、主として平成28年4月1日付でミサワホーム東海株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続き個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界においては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策の効果により住宅の取得に対する関心が高かったこと、また都市部を中心に賃貸住宅の建設需要が堅調に推移したことから新設住宅着工戸数は前期比5.8%増の97万戸となりました。

こうした中、当社グループは事業領域を「住生活全般」とする中期経営計画（テーマ：「MISAWA do all」）の最終年度を迎え、着実に諸施策を実施してまいりました。その結果、戸建住宅の売上の減少があったものの、賃貸住宅やマンション分譲などの売上拡大により当期の売上高は3,998億53百万円（前期比0.1%増）となりました。販管費の抑制効果もあり、経常利益は81億46百万円（前期比19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億22百万円（前期比28.6%増）となりました。

当期は、主力事業である戸建住宅の商品力強化に努めたほか、事業多角化を推進するためM&Aや業務提携を積極的に行い、当社グループが未着手であった事業分野への取組みを強化いたしました。同時に構造改革をさらに推し進め、前期の首都圏販売子会社に続き東海圏の販売子会社も直販化し、中部エリアの体制強化を図りました。また、本社機能についてはシェアードサービスを本格稼働させるとともに、営業部門への人員再配置を図りました。昨年11月には、住宅業界を取り巻く厳しい経営環境を見据え、トヨタホーム株式会社（愛知県名古屋）と新たな資本業務提携契約を締結し、更なる事業の発展と企業価値の向上を図るべく、本年1月、公開買付け及び第三者割当増資により当社グループは同社の連結子会社となりました。

当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

戸建住宅事業

注文住宅においては、断熱性能の要求が厳しい寒冷地でも「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の基準に標準対応できる木質系工業化住宅「Famalink ZERO（ファミリンク ゼロ）」を開発し、発売いたしました。当社は、政府が平成32年度までに達成を目指す標準的な新築住宅におけるZEHの実現について、独自のロードマップを策定しその普及に取り組んでおります。

また、九州地方の平屋ニーズに対応した地域限定商品「Granlink HIRAYA（グランリンク ヒラヤ）」を、当社が展開する復興応援住宅「MISAWA HEART（ミサワ ハート）」にラインアップし、熊本地震で被災した方々に支援価格で提供いたしました。同商品は被災度判定計「GAINET（ガイネット）」や農園併設の分譲地「オーナーズガーデン昭島（東京都昭島市）」などとともにグッドデザイン賞を受賞しております。これにより住宅業界ナンバーワンとなる27年連続の受賞となりました。

分譲住宅においては、より安全面に配慮して全宅地に液状化対策工法を採用した大規模分譲住宅プロジェクト「アルビオコート検見川浜」（千葉県千葉市）が完成し、販売を開始いたしました。

また、トヨタホーム株式会社と共同開発した戸建分譲地「7 DAYS VILLA（セブン デイズ ヴィラ）」（千葉県印西市）についても第1期の販売を開始いたしました。両社のノウハウを結集し、安全で快適なまちづくりを目指しております。

このほか、提携法人と共同開発した分譲を全国で展開し、地域の特性を生かし住む人がより快適で安心して暮らせるまちづくりを推進いたしました。

リフォーム事業

住宅向けリフォームにおいては、営業人員の研修を充実させ、販売力の強化に取り組みました。また、全面改装リフォーム「まるごとホームイング」をはじめ、省エネルギー性能や耐震性能を向上させるリフォーム提案を推進いたしました。マンションリノベーションについても積極的に取り組み、社外の建築家と提携して手掛けた物件（※1）は前期の戸建住宅リノベーション物件での受賞に続いて2年連続でグッドデザイン賞を受賞いたしました。

非住宅向けリフォームにおいては、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会との提携強化により、旅館やホテルの大規模改修工事や設計業務の受注などに多数取り組みました。また、社会福祉法人が保有する空きスペースを用途変更して事業所内保育所に再利用する工事などにも取り組み、事業領域の拡大を図りました。

（※1） 西澤徹夫建築事務所との共同受賞

資産活用事業

当期は、当社初となる5階建まで対応可能な耐火構造の重量鉄骨造住宅「URBANCENTURY（アーバンセンチュリー）」を発売し、都市部の建替市場での顧客獲得を図りました。都市部では今後も耐火構造の中層住宅の需要が見込

まれることから、本年1月には総合住宅展示場「錦糸町住宅公園」に同商品のモデルハウスを出展し、販売拡大を図りました。

また、従来住宅向けに展開していた鉄骨ユニット工法を大規模な建築物にも活用する提案を積極的に展開し、本年2月には鉄骨ユニット工法として過去最大のユニット数を使用した建物、「駒澤大学陸上競技部の学生寮」（東京都世田谷区）が完成いたしました。

さらに、当社のマンションブランド「ALBIO GARDEN(アルビオ ガーデン)」を強化し販売拡大を図りました。ミサワホーム北海道株式会社の「ALBIO GARDEN 北24条」（北海道札幌市）、ミサワホーム中国株式会社の「ALBIO GARDEN 門田屋敷」（岡山県岡山市）や「ALBIO GARDEN 学園南」（島根県松江市）などを販売しております。また、本年1月にはトヨタホーム株式会社との初のマンション共同事業として「アネシア東京尾久」（東京都北区）を着工いたしました。駅前再開発においても、経験豊富なパートナーとの連携により精力的に事業を推進し、ミサワホーム中国株式会社が事業参画した「グランクロスタワー広島」が竣工いたしました。広島駅前のシンボルとして都市の活性化に貢献しております。

このほか、公益財団法人全国防犯協会連合会及び一般財団法人ベターリビングが推進する「防犯優良賃貸集合住宅認定事業」のシリーズ認定において、木質系、鉄骨系、MJ Woodの3工法における賃貸住宅が第一号認定を取得いたしました。

不動産事業

既存住宅の仲介、買取再生販売のほか、住宅以外の不動産に投資して再生・再開発をし、収益を生み出す物件に変えて保有・管理・運営していくという新たな領域での取組みに着手いたしました。なお、当社はこの取組みの推進を図るため、オフィスビルや店舗などの企画・設計・施工を手掛けるアルゴスペースデザイン株式会社を完全子会社化し、投資した不動産の営繕等をグループ内でできる体制を整えました。

当社はミサワホーム甲信株式会社とともに、医療法人平成会小島病院（長野県長野市）の病院移転計画において、医療連携の強化と医療と介護の連携実現を図る提案を行い、総合監修を手掛けました。また、当社が浦安市や医療法人社団やしの木会浦安中央病院（千葉県浦安市）、株式会社京葉銀行（千葉県千葉市）と協議を進めてきました「（仮称）浦安市東野三丁目複合商業施設」を本年2月に着工いたしました。なお、この取組みは、国土交通省による「スマートウェルネス拠点整備事業」に採択されております。

株式会社青木茂建築工房（東京都渋谷区）と業務提携し、北海道の「旧初台公宅用地有効活用事業」の公募において事業者を選定され、築50年を超える北海道職員住宅を賃貸住宅に再生し、保有・管理していくという新たな取組みを始めました。

このほか、不動産金融コンサルティング会社の株式会社ビーロット（東京都港区）と共同出資した不動産ファンドの運用を開始いたしました。

その他の事業

〔子育て支援事業〕

当期は、子会社のセントスタッフ株式会社が、新たな取組みとしてNPO法人ADDS（※2）（東京都新宿区）と提携し、発達障がい児を対象にした学童保育事業に参入いたしました。昨年10月には運営第一弾となる施設、放課後等デイサービス「ミライエ戸田」（埼玉県戸田市）を、本年1月には「ミライエ日本橋」（東京都中央区）を開設いたしました。

（※2） 児童発達支援事業、セラピスト養成・紹介サービス、保護者トレーニングを主な事業内容とし、効果的な療養プログラムを保有、実践しているNPO法人

〔エクステリア事業〕

当社及び子会社のウィズガーデン株式会社は、100%リサイクル素材「M-Wood2」を使用したユニットデッキシステムを開発し、全国で販売を開始いたしました。環境負荷の低減を図りながら施工の効率化とデザイン性の向上を実現し、住宅のみならずオフィスや商業施設での販売拡大を図りました。

環境・社会貢献活動

当社グループでは、「『住まいを通じて生涯のおつきあい』という精神のもと、良質の『住まい』を提供し、豊かな社会づくりに貢献します。」というコーポレートスローガンに基づき、様々な環境保全活動、社会貢献活動を実施しております。当期における主な取組みは、次のとおりであります。

当社グループは、森林資源の恩恵を受けている企業として森林保全活動に取り組んでおりますが、当期も北海道釧路郡釧路町、長野県松本市、フィンランドにおいて植樹活動を行いました。

また、南極地域観測活動に対する支援として、当社グループの社員が9年連続で観測隊員に選任されました。国が実施するこの活動に対し、継続して人材を派遣し活動を支えてきたことが評価され、国立極地研究所（※3）より「南極地域観測功労者表彰」を受けました。

さらに、当社は観測隊に参加した経験のある社員による教育支援プログラム「南極クラス」（主催：各学校生活協同組合・教育関連団体等、協力：国立極地研究所）を全国で展開しており、当期は小中学校など283校、延べ2万9千名以上の子どもたち向けに開催いたしました。

このほか、環境配慮型エクステリア素材「M-Wood2」の原料製造工程における障がい者の雇用機会、社会参加を促す当社の継続的なCSR活動に対し、「社会福祉法人新友会」より感謝状をいただきました。

（※3） 正式名称は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により17億59百万円の支出、財務活動により90億29百万円の収入となり、当連結会計年度末残高は543億43百万円（前連結会計年度末に比べ72億60百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、115億34百万円（前連結会計年度は47億4百万円の支出）となりました。これは主にたな卸資産を取得したものの、税金等調整前当期純利益の計上及び未成工事受入金等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、132億93百万円（前連結会計年度比58億75百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、90億29百万円（前連結会計年度比52億円の減少）となりました。これは主に借入金の実行等の収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業では、「生産」を定義することが困難（請負工事及び不動産売買）であるため、生産実績は記載しておりません。

（2）受注状況

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

当連結会計年度における住宅事業の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	398,656	101.5	180,527	99.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

当連結会計年度における住宅事業の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	399,853	100.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「住まいを通じて生涯のおつきあい」をコーポレートスローガンとし、お客様の生活・暮らし方から環境にまで配慮した住まいを提供することにより、お客様の生涯にわたる満足を追求してまいります。

住宅・技術開発に基づく環境重視の経営を推進することとともに、お客様に安全・安心、快適な暮らしをお届けするため、販売・施工・アフターサービス・メンテナンスそしてお客様のライフサポートに至るまで、顧客満足(CS)重視の経営を推進することにより、お客様から信頼され社会に愛される企業を目指しております。

(2) 経営指標・経営戦略等

当社グループは2017年度を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画「First Step For NEXT50」を策定いたしました。「戸建住宅事業」の規模を維持しつつ、賃貸住宅を中心とした「資産活用事業」や「リフォーム事業」の既存事業を拡大し、「まちづくり事業」や「海外事業」などの新たな事業への投資を積極的に行っていくことを基本方針とし、2019年度の連結売上高4,450億円、連結営業利益120億円、連結経常利益115億円、自己資本比率24%、ROE（自己資本利益率）13%を目指してまいります。

また、この計画に掲げる諸施策を実施し、事業の多角化をこれまで以上に推進することで、次の50年に向けて更なる成長と企業価値の向上を実現し、持続的成長が可能な企業を目指してまいります。

目標達成に向けた経営戦略は以下の通りであります。

①トヨタホームとのシナジー（相乗効果）の最大化

当社グループは、両社の事業発展と企業価値の向上を目指し、トヨタホームとのシナジー最大化を図ってまいります。具体的には、「技術・商品開発」「設計・建設」「調達」「生産・物流」「販売」「システム」の6つのテーマにおいて取組みを進めます。

②ミサワホームのDNA継承とブランド力の維持・向上

当社グループはこれまで時代や市場の流れを先取りし、数々の「日本初」や「業界初」の商品を開発してまいりました。また、住宅業界で唯一、27年連続でグッドデザイン賞を受賞しております。これらはコーポレートスローガンである「住まいを通じて生涯のおつきあい」の精神や、創立以来50年にわたり培ってきたミサワホームのDNAによるものであると考え、継承していくことで企業ブランド力の維持・向上を図ってまいります。

③財務基盤の強化

生産・物流体制の最適化や設計業務の簡素化などに継続して取り組むとともに、トヨタホームとの共同調達をはじめとしたスケールメリットの創出等により、3年間で75億円のコストダウンを目指してまいります。また、利益の積上げにより自己資本比率を現在の20.2%から24.0%へと向上させ、財務基盤の強化を図ってまいります。

④従業員満足度の向上

市場環境や事業戦略に基づいた適切な人事戦略に加え、働き方改革も推進することで、社員のやる気、やりがいを最大化し、より働きやすい制度・環境づくりに取り組んでまいります。

(3) 経営環境

当期のわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続き個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界においては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策の効果により住宅の取得に対する関心が高かったこと、また都市部を中心に賃貸住宅の建設需要が堅調に推移したことから新設住宅着工戸数は前期比5.8%増の97万戸となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外経済の不確実性などにより景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。また、住宅業界においては短期的には回復基調にあるものの、人口減少に伴う、国内住宅市場の縮小や新築重視から既存住宅の有効活用を図るストック重視への転換など、国や社会の変化への対応が急務となっております。

上記課題に対する事業別の主な取組みは以下のとおりであります。

①戸建住宅事業の規模の維持

注文住宅においてはZEH・IoTなどの提案を盛り込んだ付加価値の高い住宅の開発と、建替え・多世帯住宅を軸とした商品ラインアップの充実により中・高価格帯商品を強化してまいります。また、分譲住宅においては、幅広い顧客の要望に対応すべく、企画化によるコストダウンや耐震木造住宅「MJ Wood」の商品力向上を積極的に展開してまいります。

②資産活用事業・リフォーム事業の拡大

成長市場である都市部の建替え層をメインターゲットとした中層耐火住宅の販売強化や、ラインアップの拡充等で、賃貸住宅のシェア拡大を図ってまいります。また、木質パネル工法や鉄骨ユニット工法を活用した非住宅・大規模建築の受注拡大にも努めてまいります。

住宅向けリフォームにおいては中・大型リフォームを強化し、非住宅リフォームにおいては建物自体の耐震性や耐用年数を大幅に向上させる建築再生手法「リファイニング」への取組みを強化してまいります。

③まちづくり事業・海外事業への積極投資

まちづくり事業については、今後、当社グループが最も強化していく事業の一つであります。オフィスビルやマンション等の開発に積極的に投資していくほか、医療・介護・子育て支援を中心とした複合開発やコンパクトシティ型不動産開発にも注力してまいります。また、既存住宅団地の再生やモビリティとの連携など新しいニーズに対応した「未来志向のまちづくり」を目指してまいります。

当社グループは戸建住宅事業のノウハウを海外展開するため、これまでオーストラリアにおいて現地調査を行ってまいりました。本計画においては、現地企業との資本提携（M&A）により事業基盤を築き、オーストラリアを中心に海外展開を本格化いたします。

このほか、社会貢献活動の一環として介護福祉施設の運営のほか、学童保育・放課後等デイサービスなどの子育て支援事業について引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要又は有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在し、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 経営成績の変動要因について

① 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業である住宅事業においては、土地もしくは土地付建物の売買契約、又は建物の工事請負契約の成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、四半期業績を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 住宅着工市況及び金利状況の影響について

当社グループの主要事業である住宅事業は、景気動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策・税制動向等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利上昇、地価の上昇等の諸情勢に変化があった場合には、住宅購入者の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材等の調達について

当社グループの資材等の調達にあたっては、材料の一部を海外連結子会社から調達するなど、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めておりますが、住宅という商品を構成する部品は多岐に渡っており、業界の需要増加や原材料の高騰により、調達が困難になる場合や価格が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産の価格変動について

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質保証・管理について

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう全力を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により、大規模なリコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの信用を失うこととなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任について

当社グループの建物については、部品選定、設計段階において、多岐にわたる技術的検証を経ているうえ、ISO9001の認証を取得した工場にて製造された高い品質の構造部材をもって、当社の工事スクールを修了した組立工事担当者によって施工される工業化住宅です。また、土地についても、専門的な見地から十分な調査を実施したうえで販売しております。しかし、法令等により所定の期間、当該土地建物に対する瑕疵担保責任等を負担しておりますので、当該期間中に万一建物に設計・施工上の問題に起因する瑕疵等が発見されたとき、又は土地に何らかの瑕疵が発見されたときは、補修費用、その他損害賠償費用の負担の可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産保護について

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権で保護された技術を実施することに制限を受ける場合があります。

また、知的財産権の侵害、非侵害は裁判を通して争う場合があり、その場合には結論が出るまで長期化し、第三者が当社グループの商品に類似した商品を製造するのを効果的に阻止出来ない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品又は技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害していると訴えられる可能性があります。

(5) 退職給付制度における年金資産の運用について

当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度が主であるため、年金資産の運用結果が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループで行っている事業は、顧客の皆様の非常に重要な個人情報を入手する立場にあります。

当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理の実施を全社にて実施しておりますが、万が一何らかの原因により情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用を失うことになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループでは、生産・物流・販売・施工等の拠点にて災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震及び台風等の自然災害によって、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピューターシステムは必要不可欠なものとなっております。

当社グループでは情報セキュリティに関する基本方針に従ってコンピューターシステムの安定的運営に努めておりますが、災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威によりコンピューターシステムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年11月22日開催の取締役会において、トヨタホーム株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねること及び下記「1. 本資本業務提携契約について」に記載の通り、公開買付者との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。また、当社は、本資本業務提携契約に基づき、平成28年11月22日開催の取締役会において、公開買付者を割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行及び自己株式の処分を行うこと（以下併せて「本第三者割当増資」といい、本公開買付け及び本第三者割当増資を総称して、以下「本取引」といいます。）についても決議をしております。

なお、公開買付者は、本取引により、当社を連結子会社とすることを目的としておりますが、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け成立後も引き続き当社株式の株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社名古屋取引所市場第一部における上場は維持される方針です。

1. 本資本業務提携契約について

当社は、公開買付者との間で、平成28年11月22日付で本資本業務提携契約を締結しております。本資本業務提携契約に基づく合意の概要は以下の通りです。

（1）目的

公開買付者及び当社は、少子高齢化等によるライフスタイルの変化等を背景として、住宅市場のニーズが大きく変わってきているなか、従来の提携関係を強化することを通じて、既存の住宅事業の効率化を図るとともに、コンパクトシティ型不動産開発事業や海外事業等の新規事業においても更なるシナジー効果を創出することにより、公開買付者及び当社の事業の発展と企業価値の向上を目指す。

（2）資本提携の内容及び方法

①本公開買付け

（ア）公開買付者は、下記「2. 本公開買付けについて」の「（1）本公開買付けの概要」の内容にて、本公開買付けを実施する。

（イ）当社は、本公開買付けへの賛同決議を維持し、かつ、その撤回又は変更を行ってはならない。ただし、当社の企業価値に重大な影響を及ぼし、当該賛同決議を維持することが適切でないと合理的に判断されることとなる事象が生じた場合又は公開買付者以外の第三者から公開買付けその他当社株式の取得等の提案がなされ、当該提案があるにもかかわらず、当該賛同決議を維持することが、当社の取締役としての善管注意義務に違反するおそれがあると合理的に判断される場合はこの限りではない。

②本第三者割当増資

（ア）当社は、当社取締役会において、大要以下の条件で、第三者割当の方法により、新株式の発行及び自己株式の処分を実施することを決議し、それを撤回又は変更してはならない。

・株式の種類及び数	新株式発行	普通株式	15,475,749株
	自己株式処分	普通株式	1,389,651株
	合計	普通株式	16,865,400株

・割当方法 第三者割当の方法により、公開買付者に対して新株の発行及び自己株式の処分を行う。

・払込金額 1株当たり金 874円

・払込期間 平成29年1月5日から同年3月31日

ただし、本第三者割当増資について会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第206条の2の規定に従い当社の株主総会決議が必要になった場合には、平成29年3月1日から同年3月31日までとする。

（イ）公開買付者は、本公開買付けの結果によって取得する当社株式と本第三者割当増資によって取得する当社株式とを合計して、本取引実行後の当社株式の増資後完全希薄化ベースの所有割合を51.00%とするために必要な当社株式（ただし、100株未満を切り上げた数）について申込みを行い、当社は公開買付者に対して、当社株式を割当てる。ただし、公開買付者が払込みを行う日において、（a）本第三者割当増資に関して当社が提出した有価証券届出書の効力が発生し、有効に存続していること、（b）公開買付者による本第三者割当増資による当社株式の取得に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出につき、同条第8項に定

める待機期間が経過しており、かつ、公正取引委員会により公開買付者に対して排除措置命令を行わない旨の通知がなされていること、その他の本資本業務提携契約に定められた一定の条件が全て満たされていることを条件とする。なお、本第三者割当増資において、割当予定先である公開買付者は、会社法第206条の2第1項に規定する特定引受人に該当することから、当社の総株主（株主総会において議決権を行使することができない株主を除く。）の議決権の10分の1以上を有する株主から、当社に対して本第三者割当増資に反対する旨の通知がなされた場合には、当社は株主総会決議による承認を受ける必要があり、その場合の払込期間は平成29年3月1日から同年3月31日までとなる。

（３）業務提携の内容

当社と公開買付者は、以下に定める事業及びその他当社及び公開買付者が別途合意する事業を、当社グループ及び公開買付者グループの間で、相互に、提携して実施することを誠実に協議する。

- ・当社及び公開買付者の技術・商品開発、資材調達、生産・物流、システム等の統合又は相互活用による既存事業分野の効率化
- ・少子高齢化社会に適合するコンパクトシティ型不動産開発事業や海外事業等新規事業分野のノウハウの共有

（４）本取引後の経営体制等

①商号・ブランド

公開買付者は、本取引後も、現時点における当社グループ各社の商号及びブランドを維持することに同意する。

②役員体制

当社及び公開買付者は、当社の平成29年6月の定時株主総会終了時点以降の取締役会及び監査役会の構成について、別途誠実かつ十分に協議のうえ、候補者を決定するものとする。

（５）終了事由

本資本業務提携契約は、平成29年6月30日までに本公開買付け又は本第三者割当増資が行われなかったこと、本資本業務提携契約の重大な義務違反があること、本資本業務提携契約の表明保証に重大な違反があること、法的倒産手続きが開始されたこと等の事由により、解除することができる。

2. 本公開買付けについて

（１）本公開買付けの概要

①公開買付者

トヨタホーム株式会社

②買付け等に係る株券等の種類

普通株式

③買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
5,460,800株	一株	5,460,800株

（注１）応募株券等の総数が買付予定数の上限（5,460,800株）以下の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限（5,460,800株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」）といたします。）第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成29年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注２）単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

（注３）本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

④買付け等の期間

平成28年11月28日（月曜日）から平成28年12月26日（月曜日）まで（20営業日）

⑤買付け等の価格

普通株式1株につき、金 1,100円

（２）本公開買付けの結果

本公開買付けは、平成28年12月26日に終了いたしました。応募株券等の総数（8,243,931株）が買付予定数の上限（5,460,800株）を超えたため、公開買付者は、当社の普通株式 5,460,800株を取得するに至っております。

3. 本第三者割当増資について

当社は平成28年11月22日開催の取締役会において、トヨタホーム株式会社（以下「トヨタホーム」といいます。）を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分をおこなうこと（以下併せて「本第三者割当増資」といいます。）について決議し、平成29年1月5日に払込みが完了しております。

募集及び処分の概要

（１）払込日	平成29年1月5日
（２）発行新株式数及び処分株式数	下記①及び②の合計による普通株式 5,720,900株 ①発行新株式数 普通株式 4,331,249株 ②処分株式数 普通株式 1,389,651株
（３）発行価額及び処分価額	1株につき金 874円
（４）払込金額の総額	5,000,066,600円
（５）増加する資本金の額	1,892,755,813円（1株につき金 437円）
（６）増加する資本準備金の額	1,892,755,813円（1株につき金 437円）
（７）募集又は割当方法 （割当先）	第三者割当の方法によります。 （トヨタホーム 5,720,900株）
（８）資金用途	本第三者割当増資により調達する資金は、不動産事業の事業資金（より具体的には新規事業であるコンパクトシティ型不動産開発事業におけるコンパクトマンション、収益物件の取得等のための資金）に充当する予定です。

6【研究開発活動】

当社グループは、効率化された研究開発体制による住宅の高品質化・高付加価値化及び低コストを実現するための固有技術開発と新素材・住宅設備等の開発を指向しており、効率的経営を推進すべく工業化技術・生産技術の合理化研究を進めるとともに、お客様に満足していただくための品質の向上及びコスト低減を研究しております。

現在の研究開発は、技術部を中心に連結子会社の株式会社ミサワホーム総合研究所にて推進しており、当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

商品技術開発分野では、「環境を育む」「暮らしを育む」「家族を育む」「日本の心を育む」の「4つの育む」を支える住まいづくりを追求し、工業化住宅としてのデザイン性・高性能化・高品質化及び、施工性向上技術に向けた開発に取り組んでまいりました。

今年4月には120mmパネルによるZEH標準の商品「CENTURY primor（センチュリープリモア）」を発売し、高耐震構造の提案、高天井や大開口サッシなどの開放的なリビング空間の提案、高断熱と健康に配慮した室内環境向上の提案を行っています。

木質系企画住宅ブランドである「SMART STYLE（スマートスタイル）」シリーズの全商品に太陽光発電システムを標準搭載と合わせ、昨年10月にZEHを標準とした新商品「Familink ZERO（ファミリンクゼロ）」を発売し、「ZEH（ゼロエネルギー住宅）」を積極的に展開。これを機にミサワホームの環境配慮の設備やノウハウに基づいたエネルギーソリューションの提案「SMART AMENITY（スマートアメニティ）」を本格的に提唱していきます。

また、独自の防災・減災ソリューションとして「MISAWA-LCP（MISAWA Life Continuity Performance）」を策定し、平常時の「備え」、災害時の「守り」、災害後の「支え」のそれぞれの段階で防災・減災に貢献する技術や住まい方を提案して、安全・安心に一層貢献していく考えです。

今年1月には、2棟目の重量鉄骨造5階建てのモデルハウスを錦糸町にオープンし、都市部防火地域向けの店舗・賃貸併用の中層住宅を提案いたしました。低層系の住宅にとどまらず、都市部3階建て以上のマーケットにも、これまで培ってきた工業化住宅技術をベースに新たな展開を図っていきます。

品質性能向上技術面では、地震発生時にいち早く建物の被災度を判定してお知らせする被災度判定計「GAINET（ガイネット）」をKDDIと共同開発を行ない、安全性・居住性を向上する制震システム「MGE0」運用と共に、オーナー様の安全確保と早期の建物復旧対応につながるサポートをスタートしました。

その他にも、エコ微気候設計技術を応用した技術開発（室内空気環境ソリューション「エアテリア」）、4VOCなどの化学物質抑制技術、スマート&ウェルネス住宅技術の研究、遮音、子育て・防犯住宅の要素技術開発などを進めていきます。

意匠開発部門では、住宅の基本部品開発に力を注いでおり、本年度も27年連続でグッドデザイン表彰を受け、子育て、家事効率、防災・減災をデザインした「SMART STYLE（スマートスタイル）H」、九州地方の子育てニーズに対応した「Granlink HIRAYA（グランリンクヒラヤ）」の住宅をはじめ、住宅設備部品を含む7点を受賞し、優れたデザイン訴求をしてまいりました。（受賞内容は以下の7点：「SMART STYLE（スマートスタイル）H」、「Granlink HIRAYA（グランリンクヒラヤ）」、「オーナーズガーデン昭島」、「都市の数奇屋」、「ルーム907」、「被災度判定計GAINET」、「AZサッシ」）

生産施工技術面では、工場及び現場での建設品質に繋がる、部材及び性能改善技術開発、防火・防水の安全性を確保するための技術開発、基礎・地盤関連技術開発等、工業化及び生産性向上の品質向上を目指した研究開発を推進してまいりました。

リフォーム技術開発としては、オーナーサポートとしての木質・ハイブリッドの既存住宅の再生や再保証・保証延長のためのリフォーム技術、更には付加価値を向上するための断熱改修・インフィル技術の開発などを行なっております。更に、一般工法やマンションのリフォーム技術「Marm（マルム）」等も推進するほか、エネルギー施策と連動した断熱性能向上改修を加えたエコリフォームパック運用を拡大してしていきます。

これらの技術開発を進めていくにあたり、大学や研究開発機関等との共同研究を積極的に進めております。蒸暑地や寒冷地におけるエネルギー技術の効率利用や微気候技術開発、長寿命化のための耐久技術開発、木材資源減少に対応した技術開発、施工性向上・工場生産性向上の工業化技術などの検証を進め、各種基礎データの取得と分析をそれぞれ共同で行っております。

今年度も国立極地研究所から発注された「基本観測棟」の建設を行い、高性能な木質パネル構造体を提供することで、南極地域の観測活動に貢献を行うと共に、弊社より隊員を現地に派遣して、既築の南極建物メンテナンス活動も行っております。

更にはスマートハウス技術をベースとした、地域のエネルギー連携・最適化を目指すスマートコミュニティ構想を、各自治体と組んでまちづくり提案に生かしてまいります。昨年度、省CO2先導事業及び熊谷スマートタウン整備事業に採択された「熊谷スマート・コクーンタウン」での実邸環境データを計測しながら、地域特性を踏まえた街区全体でのパッシブデザインとゼロエネルギー住宅の効果を検証しております。

このほか、奈良県内において自家発電した再生可能エネルギーを優先的に使用する「エネルギー自家消費型宅」の実証実験を行っております。

リサイクル新木質素材「M-Wood」「M-Wood2」につきましては、更なる意匠性の向上、用途拡大のニーズに即した原材料の拡大と品質の確保及び生産性の向上に努めてまいります。加えてJIS基準化に向けた技術開発をすすめ、認証を取得しております。

引き続き、これらの住性能の向上と品質改善を目指した研究開発並びに、CSR報告書・ホームページ等を通した社内外への情報発信を推進してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は13億64百万円であります。

なお、当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるためセグメント別の記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の増加、不動産投資物件の購入等により、前連結会計年度末に比べ150億71百万円増加し、2,470億69百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少があったものの、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ56億6百万円増加し、1,947億59百万円となりました。純資産につきましては、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ94億64百万円増加し、523億9百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高・営業利益)

売上高・営業利益につきましては、戸建住宅事業の売上の減少があったものの、賃貸住宅やマンション分譲事業等の売上拡大により、売上高は3,998億53百万円と前連結会計年度に比べ5億16百万円の増加となりました。営業利益につきましては、売上総利益の増加および販管費の抑制効果もあり、前連結会計年度に比べ17億15百万円増加し、84億1百万円となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益につきましては、主な増減要因はなく、経常利益につきましては、営業利益の増加等により81億46百万円と前連結会計年度に比べ13億50百万円の増加となりました。

(特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益につきましては、完成工事補償引当金繰入額及び減損損失の計上等により特別損失21億28百万円を計上しました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ9億84百万円増加し、44億22百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。キャッシュ・フロー指標につきましては、時価ベースの自己資本比率は18.1%と前連結会計年度比6.1ポイントの上昇、キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては7.2年（前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略）になりました。なお、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては15.5倍（前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、本社及び販売子会社の事務所の改修、ショールームの新設、住宅部材製造会社の製造機器の新設・改修等を中心に114億68百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミサワホーム㈱ (東京都新宿区他)	本社、管理事務所、 研究設備等	1,236	2,581 (6)	13	1,387	5,219	866 [149]
	展示場、販売・施工 事務所設備	6,521	5,896 (25)	2	407	12,827	1,715 [356]
	工場、配送設備	2,935	10,010 (434)	658	42	13,646	1 [2]

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミサワホーム北海道㈱ (北海道札幌市他)他18社	展示場、販売・施工 事務所設備	6,269	8,587 (124)	482	312	15,652	4,720 [582]
テクノエフアンドシー㈱ (東京都新宿区他)他3社	工場、配送設備	450	270 (50)	824	50	1,597	669 [218]

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Misawa Homes of Finland Oy (MIKKELI, FINLAND)	工場設備	289	44 (45)	69	11	415	32 [2]
臨沂三澤木業有限公司 (中国山東省臨沂市)	工場設備	12	0 (16)	34	1	48	56 [27]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時雇用人数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,070,163	43,070,163	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式 100株
計	43,070,163	43,070,163	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年3月27日 (注) 1	D種優先株式 △70	普通株式 38,738,914 D種優先株式 75	-	10,000	-	-
平成25年10月11日 (注) 1	D種優先株式 △75	普通株式 38,738,914	-	10,000	-	-
平成29年1月5日 (注) 2	普通株式 4,331,249	普通株式 43,070,163	1,892	11,892	1,892	1,892

- (注) 1. D種優先株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の第三者割当によるものであります。
割当先 : トヨタホーム株式会社
発行価額 : 1株につき874円
資本組入額 : 1株につき437円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	36	29	424	121	18	28,865	29,493	－
所有株式数（単元）	－	67,049	4,096	228,911	38,347	23	90,386	428,812	188,963
所有株式数の割合（％）	－	15.64	0.96	53.38	8.94	0.01	21.08	100	－

- (注) 1. 自己株式は953株であり、9単元は株式の状況「個人その他」に、53株は「単元未満株式の状況」に含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は1,210株であり、12単元は株式の状況「その他の法人」に、10株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
トヨタホーム株式会社	愛知県名古屋市中区東区泉一丁目23番22号	21,965,898	51.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,485,727	3.44
MG従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 (新宿NSビルミサワホーム株式会社)	833,963	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)※	東京都中央区晴海一丁目8番11号	745,200	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	609,053	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)※	東京都中央区晴海一丁目8番11号	589,000	1.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559,912	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)※	東京都港区浜松町二丁目11番3号	546,000	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)※	東京都中央区晴海一丁目8番11号	485,800	1.12
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	384,500	0.89
計	—	28,205,053	65.48

(注) ※ 所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 900	—	・ 単元株式数は100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,880,300	428,803	・ 単元株式数は100株 (注)
単元未満株式	普通株式 188,963	—	—
発行済株式総数	43,070,163	—	—
総株主の議決権	—	428,803	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) ミサワホーム㈱	東京都新宿区西新宿二丁 目4番1号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,054	1,818,316
当期間における取得自己株式	118	118,187

(注) 平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（注）1	1,389,651	1,214,554,974	—	—
保有自己株式数（注）2	953	—	1,071	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、普通株式の第三者割当（株式数1,389,651株、処分価格1,214,554,974円）であります。

(注) 2. 当期間の「保有自己株式数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的且つ安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質の充実度を勘案した上で、業績を加味しながら配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、現段階におきましては年1回の期末配当のみとなっており、今後におきましては経営環境等を総合的に勘案しながら中間配当を実施したいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、中期経営計画最終年度（平成29年3月期）において、親会社株主に帰属する当期純利益の期初公表計画（35億円）を上回る結果になったことと、本年10月には当社は創立50周年を迎えることを総合的に勘案した結果、普通株式1株あたり25円（普通配当20円、特別配当5円）の配当と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新中期経営計画（平成30年3月期～平成32年3月期）に掲げた、戸建住宅中心から「住生活全般」に事業領域を広げる「事業多角化の推進」を目指し、まちづくり事業、海外事業を中心として積極的に投資してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076百万円	25円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,571	2,376	1,403	1,182	1,133
最低(円)	869	1,188	980	570	665

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	794	1,068	1,052	1,133	1,132	1,123
最低(円)	752	761	981	1,033	1,035	1,039

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	竹中 宣雄	昭和23年7月16日生	昭和47年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成16年6月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 当社専務執行役員就任 当社営業全般兼業務推進、ブロック統括担当兼首都圏ブロック統括部長 平成20年6月 当社代表取締役就任 当社社長執行役員就任 当社経営全般兼営業統括本部長 平成26年4月 当社CS品質全般兼企画管理全般兼住宅事業全般兼ストック事業全般 平成29年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 1	17,376
代表取締役	社長執行役員	磯貝 匡志	昭和31年8月2日生	昭和54年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成21年6月 同社常務役員就任 平成23年6月 トヨタホーム株式会社専務取締役就任 平成26年4月 当社顧問就任 平成26年6月 当社代表取締役就任(現任) 当社副社長執行役員就任 当社経営全般補佐兼企画管理全般 平成29年6月 当社社長執行役員就任(現任) 当社経営全般(現任)	(注) 1	—
代表取締役	副社長 執行役員	下村 秀樹	昭和30年1月25日生	昭和54年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社営業統括本部副本部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務執行役員就任 平成24年4月 当社営業推進本部副本部長 ミサワホーム東京株式会社(現ミサワホーム株式会社)代表取締役社長執行役員就任 平成26年4月 当社住宅事業本部副本部長 平成27年4月 当社営業推進本部副本部長 平成27年6月 当社取締役就任 当社専務執行役員就任 平成27年10月 当社営業推進本部長 平成28年4月 当社営業全般(現任) 平成28年10月 当社営業本部長(現任) 平成29年6月 当社代表取締役就任(現任) 当社副社長執行役員就任(現任) 当社経営全般補佐(現任)	(注) 1	14,737

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員	吉松 英之	昭和30年3月20日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成17年6月 同社住宅生産部長 平成22年6月 トヨタホーム株式会社取締役就任 平成22年10月 同社調達部長 平成24年6月 同社特建部担当役員就任 平成26年4月 同社常務取締役就任 同社生産管理部統括役員就任 同社C S 推進部担当役員就任 平成27年6月 当社顧問就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任 当社生産設計本部長 平成28年4月 当社生産統括・調達開発担当 平成28年6月 当社専務執行役員就任(現任) 当社生産・調達全般 平成29年4月 当社生産・調達・C S 品質全般(現任)	(注) 1	7,131
取締役	常務執行役員	横田 純夫	昭和34年5月2日生	昭和59年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成22年6月 当社執行役員就任 当社営業推進本部副本部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 平成26年4月 当社住宅事業本部長兼ストック事業本部長 平成27年4月 当社営業推進本部長兼営業本部長 平成27年6月 当社営業推進本部長兼営業本部長兼分譲開発部長 平成27年10月 当社営業本部長兼北関東支社長兼和歌山支社長 平成28年4月 当社営業本部長兼北関東支社長 平成28年10月 当社関西中部営業本部長兼岐阜名古屋北支社長兼和歌山支社長 平成29年4月 当社関西中部営業本部長兼和歌山支社長(現任)	(注) 1	2,042
取締役	常務執行役員	作尾 徹也	昭和30年8月13日生	昭和56年9月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成18年6月 当社執行役員就任 当社商品企画部長 平成24年6月 当社常務執行役員就任(現任) 当社ストック事業全般兼営業推進本部副本部長兼ストック事業本部長 平成26年4月 当社商品開発本部長 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年4月 当社商品開発・技術担当 平成28年6月 当社商品開発・技術・設計建設全般 平成29年4月 当社商品開発・技術・設計建設・海外事業全般(現任)	(注) 1	1,834
取締役	常務執行役員	庄司 健吾	昭和31年4月6日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 同行与信企画部長兼与信管理室長 平成18年1月 同行審査部副部長 平成21年7月 当社業務推進部長 平成23年10月 当社監査部長 平成24年6月 当社執行役員就任 当社監査部長 平成28年4月 当社監査室長 平成29年4月 当社常務執行役員就任(現任) 当社管理全般(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	6,167

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	山科 忠	昭和26年5月8日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成13年1月 トヨタテクニカルセンターU. S. A. 株式会社取締役社長就任 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 平成18年12月 トヨタモータースポーツ有限公司取締役副会長就任 平成19年6月 同社取締役会長就任 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役就任 平成23年6月 同社専務役員就任 平成24年1月 トヨタ自動車研究開発センター(中国)有限公司取締役副会長兼社長就任 平成26年4月 トヨタホーム株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	—
取締役	—	後藤 裕司	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成17年6月 トヨタホーム株式会社社外監査役就任 平成21年1月 トヨタ自動車株式会社住宅企画部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年10月 トヨタホーム株式会社経営管理部長 平成24年6月 同社取締役就任 平成28年6月 同社常務取締役就任(現任)	(注) 1	—
取締役	—	寺本 直樹	昭和36年3月7日生	昭和59年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成15年1月 同行技術管理部人事室室長 平成18年4月 同社人事部海外労政室主査 平成21年1月 同社グローバル生産企画部生産人材開発室室長 平成23年1月 同社生産管理部生産人材開発室室長 平成24年4月 同社元町工場工務部部長 平成28年1月 トヨタホーム株式会社管理部部長 平成28年6月 同社取締役就任(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	—
取締役	—	杉野 正博	昭和19年11月18日生	昭和42年4月 伊奈製陶株式会社(現株式会社LIXIL)入社 平成4年1月 株式会社INAX(旧伊奈製陶株式会社)取締役就任 平成8年1月 同社常務取締役就任 平成12年1月 同社専務取締役就任 平成13年10月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 同社代表取締役会長就任 平成19年6月 株式会社住生活グループ(現株式会社LIXILグループ)代表取締役社長就任 平成23年4月 株式会社LIXIL代表取締役社長兼COO就任 平成23年6月 同社取締役相談役就任 平成25年6月 同社相談役(非常勤)就任(現任) 平成27年6月 株式会社マキタ社外取締役就任(現任) 平成29年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 1	—
取締役	—	岩城 正和	昭和24年3月20日生	昭和47年5月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成15年6月 同社取締役就任 平成18年6月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成22年6月 同社代表取締役副社長就任 平成24年10月 新日鐵住金株式会社代表取締役副社長就任 平成26年4月 同社取締役就任 平成26年6月 同社常任顧問就任 平成28年6月 綜合警備保障株式会社社外取締役就任(現任) 平成28年7月 新日鐵住金株式会社顧問(非常勤)就任(現任) 平成29年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	香川 隆裕	昭和27年8月31日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年10月 同行鷺沼支店長 平成8年1月 同行東恵比寿支店長 平成12年1月 同行八丁堀法人営業部長兼支店長 平成14年5月 株式会社UFJキャピタル(現三菱UFJキャピタル株式会社)常務取締役就任 平成20年7月 株式会社トーコー執行役員就任 平成21年4月 東洋カーマックス株式会社常務取締役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役	—	長谷 博友	昭和35年12月21日生	昭和59年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年4月 同行東京法人営業第一部次長 平成14年10月 旧ミサワホーム株式会社経営企画統括部チーフマネージャー 平成15年8月 旧ミサワホーム株式会社管理部チーフマネージャー 平成15年8月 ミサワホームホールディングス株式会社(現ミサワホーム株式会社)経営戦略部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行中小企業部ビジネスローン室長 平成19年5月 同行日本一支社長 平成21年3月 ユニチカ株式会社経営計画推進室長 平成22年10月 株式会社三菱東京UFJ銀行銀座支社長兼月島支社長 平成25年6月 株式会社モビット代表取締役副社長就任 平成26年3月 エム・ユー信用保証株式会社代表取締役社長就任 平成28年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役	—	深津 浩彦	昭和31年4月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成15年1月 トヨタアストラモーター株式会社取締役就任 平成19年1月 インドネシアトヨタ自動車株式会社取締役副社長就任 平成20年1月 トヨタ自動車株式会社関連事業部第1関連事業室長 平成20年6月 トリニティ工業株式会社取締役就任 平成21年6月 同社常務取締役就任 平成27年6月 トヨタホーム株式会社監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役	—	長崎 伸郎	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成18年1月 同社グローバル監査室長 平成20年1月 同社関連事業部長 平成22年4月 あいおい損害保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)執行役員就任 平成26年4月 同社取締役執行役員就任 平成27年4月 同社取締役常務執行役員就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年2月 マルカキカイ株式会社取締役就任(現任) 平成28年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社専務執行役員就任(現任)	(注)3	—
計						49,287

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役 杉野正博、岩城正和の2名は、社外取締役であります。
5. 常勤監査役 香川隆裕及び長谷博友、監査役 長崎伸郎の3名は、社外監査役であります。
6. 当社では、経営監督機能及び業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は17名で、取締役兼務の上記6名のほか、次の11名であります。

常務執行役員	石川 幸彦	営業本部副本部長 兼 北関東支社長 兼 営業推進部統括部長
執行役員	森田 哲之	カスタマーサポート推進部長 兼 お客様センター長
執行役員	原 秀彦	事業統括・法人営業・MJWOOD推進担当 兼 建材販売推進部長
執行役員	秋本 一善	海外事業担当
執行役員	中村 孝	コーポレートコミュニケーション担当
執行役員	柳谷 三郎	生産設計情報担当 兼 生産統括部長 兼 TM生産物流企画室長
執行役員	白浜 一志	商品開発部長
執行役員	細野 雅信	設計施工統括担当 兼 営業本部 設計建設統括部長
執行役員	在川 秀一	財務経理担当
執行役員	南谷 和秀	ストック推進・開発事業担当
執行役員	堤内 真一	経営企画担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は「住まいを通じて生涯のおつきあい」のコーポレートスローガンのもと、株主・顧客・従業員等事業活動に係わるすべての関係者の利益を重視し、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題と位置付け、企業経営の透明性と信頼性の確保に努め、企業価値の最大化と収益拡大に向けて、迅速かつ適正な経営に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、12名の取締役により構成される取締役会を月1回以上開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営に関する重要事項の決定と報告を行っております。また、取締役会の経営監督機能を補完するため、執行役員及び監査役で構成される経営執行委員会を設置し、月1回以上開催される経営執行委員会において経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図ることに努めております。

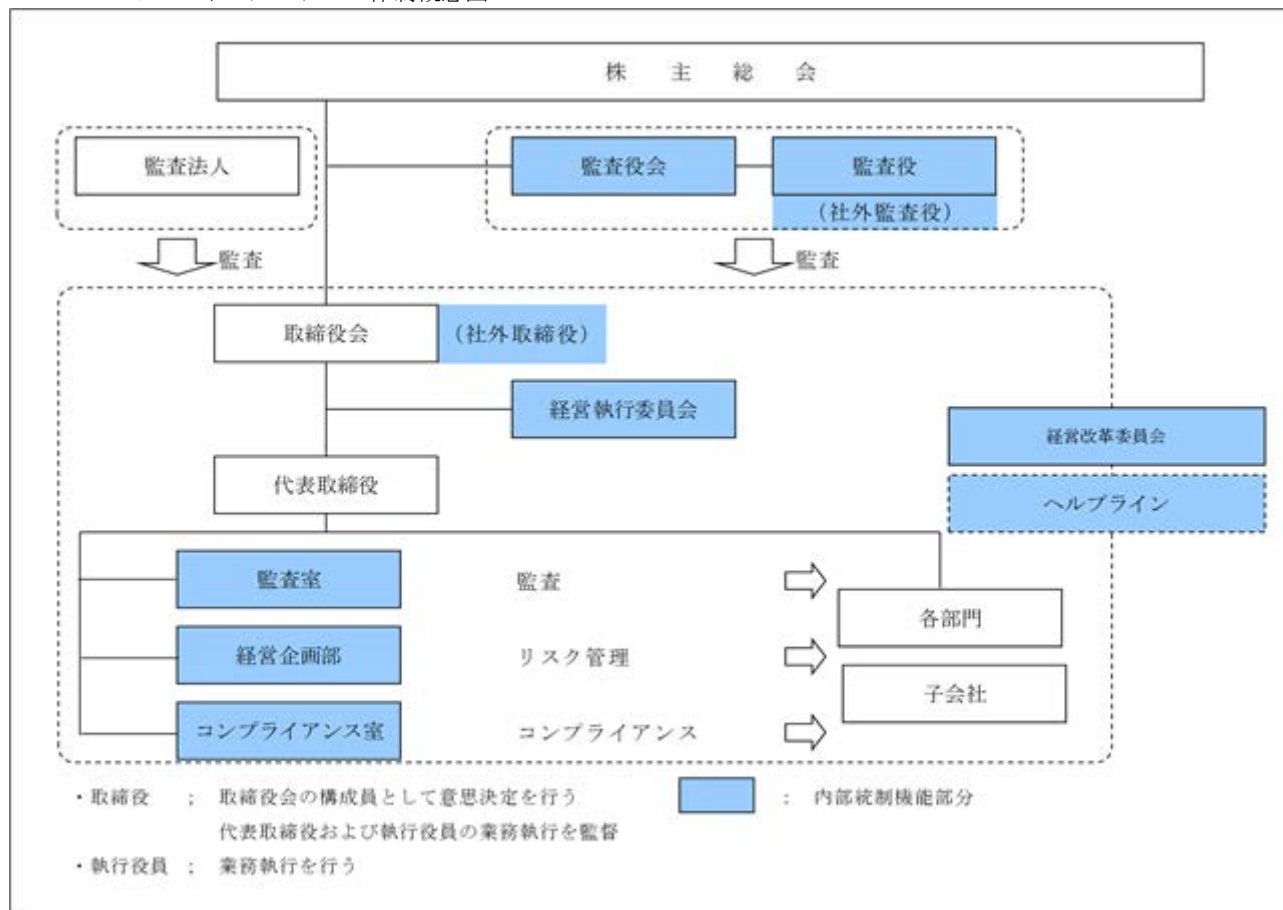
③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役（うち3名が社外監査役）により構成される監査役会を月1回以上開催しております。

監査役は取締役会、経営執行委員会及び重要な会議に出席するほか、適宜業務監査を行い、会計につきましても必要に応じ会計監査人から直接聴取しております。また、監査役はグループ監査機能を強化するため、子会社等の業務状況を調査するほか、グループ会社における監査役と連携しグループ監査機能の向上に努めております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制概念図



*上記模式図は当社のコーポレートガバナンス状況につき、簡略化したイメージとして表記したものの。

ハ. リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、社長執行役員を統括責任者とし、常務以上の執行役員、その他議長が指名する者をメンバーとした経営改革委員会を設置し、全社的なリスク管理推進にかかわる課題又は対応策を審議しています。また、事案によっては弁護士、公認会計士等に適宜相談をして、専門家によるアドバイスを求めています。

ニ、グループコンプライアンス体制

グループコンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの位置付け及び重要性を教育研修を通して従業員全員に徹底するとともに、当社及び当社の子会社の役職員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社に対してコンプライアンス責任者、担当セクション並びに経営改革委員会の設置を求め、子会社の経営改革委員会と共同してミサワホームグループのコンプライアンス上のリスクマネジメントを実施しております。また、グループコンプライアンスの自浄作用をより向上させるためヘルプラインを設置しております。

ホ、内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を担当する監査室（12名）の役割は、グループ全体を対象に法令及び内部規定に則してグループ各社及び社内各部署の業務が適正に行われているかを監査すること（金融商品取引法に基づく内部統制の評価を含む。）であり、監査結果は社長以下関係役員に適時報告され、経営の信頼性の確保に努めております。また、会社法に基づく監査を担当する監査役とは定期的な会合の場を持ち、問題意識を共有するとともに、互いの監査結果を報告するなど監査品質の向上に努めております。

監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名であり、そのうち香川隆裕、長谷博友、長崎伸郎の3名が社外監査役であります。監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画・業務の分担に基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務状況の聴取や重要な決裁書類の閲覧などにより、取締役の職務執行状況を監査しております。更に、会計監査人から監査計画の説明及び会計監査結果の報告を受けるほか、定期的な情報交換や意見交換を行い、緊密な連携をとっております。

なお、監査役の香川隆裕、長谷博友、深津浩彦、長崎伸郎の各氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・香川隆裕氏は、株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）において、6年間支店長として融資判断をしていた経験があります。
- ・長谷博友氏は、株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）において、支社長等として融資判断をしていた経験のほか、複数の会社において管理部門も含めた担当役員をしていた経験があります。
- ・深津浩彦氏は、昭和54年以降、トヨタ自動車株式会社において経理部門に所属し、また、トリニティ工業株式会社では経営企画部担当役員として、財務及び会計に関する業務に従事した経験があります。
- ・長崎伸郎氏は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、経理部担当役員として財務及び会計に関する業務に従事しております。

ヘ、会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井静雄、中川政人及び齋藤祐暢であり、新日本有限責任監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士13名、その他31名であります。

また、主要グループ各社の会計監査業務につきましても新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の監査人と連携して監査を進めております。

監査役は、監査人と相互に連携をとるため、監査体制、監査計画及び監査実施状況について報告を受ける体制を整え、定期的に情報の交換を行っております。

（注）継続年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

ト、社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。
- ・社外取締役は、取締役会に出席し、その豊富な経験と高い識見を基に、経営における重要な事項の決定や内部統制部門等の業務執行における助言をしております。
- ・社外監査役は、内部監査、内部統制部門及び会計監査人と緊密に連携を取り、適切な業務執行状況の監査に役立てております。

- ・社外取締役及び社外監査役のサポート体制は次のとおりであります。

常勤の監査役が経営執行委員会をはじめ重要な会議に出席し、非常勤の社外監査役と情報の共有に努めております。また、非常勤の社外取締役及び社外監査役には取締役会の開催に際して必要に応じてコンプライアンス室が議題の事前説明を行っております。

- ・社外取締役の選任理由及び当社との関係につきましては次のとおりであります。

杉野正博氏は、長年にわたり会社経営に携わってこられた経験と高い識見を有しており、当社の経営に対して大所高所からの貴重な意見及び経営陣に対する実効的な監視監督を期待できるものと判断しております。なお、同氏が相談役を務める株式会社LIXILは、当社の住設部材および工場資材等の仕入先であります。また、当期における仕入額は約20億円であり、これは当社グループの連結売上高の0.51%と僅少であります。また、同氏が社外監査役を務める株式会社マキタは、当社の工場資材等の仕入先であり、当期における仕入額は僅少であります。

岩城正和氏は、長年にわたり会社経営に携わってこられた経験と高い識見を有しており、当社の経営に対して大所高所からの貴重な意見及び経営陣に対する実効的な監視監督を期待できるものと判断しております。なお、同氏が社外取締役を務める総合警備保障株式会社は、当社の取引先であり、当期における取引額は僅少であります。

- ・社外監査役の選任理由及び当社との関係につきましては次のとおりであります。

香川隆裕氏は、金融機関での豊富な経験に加え、他社で経営に携わってこられた経験や識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと判断しております。

長谷博友氏は、金融機関での豊富な経験に加え、他社で経営に携わってこられた経験や識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと判断しております。

長崎伸郎氏は、他社での豊富な経験に加え、他社で経営に携わってこられた経験や識見を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏が専務執行役員を務めるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の大株主であります。

- ・当社は、経営の透明性及つ客観性を高めるため、社外取締役及び社外監査役を任用しています。社外役員の選任においては、当社からの独立性に関する具体的な基準はありませんが、株式会社東京証券取引所の定める「上場管理等に関するガイドライン」に準拠して独立性を判断しており、職務経験や識見をもとに、社外役員としての適性を判断しております。
- ・責任限定契約の内容の概況
当社は、会社法第427条第1項の定めにより、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とする契約を締結しております。

チ. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内（うち社外取締役2名）とする旨定款に定めております。

リ. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヌ. 自己株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

ル. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項及び会社法第324条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

④ 反社会的勢力排除に向けた整備状況等

イ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、「経営理念」及び「行動指針」において、反社会的勢力の排除に向けた体制等の整備を念頭に、次の規定を定めております。

- ・経営理念（一部抜粋）
「法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。」
- ・行動指針（一部抜粋）
「反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しません。」

ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、新人研修その他の各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓蒙活動並びに損失の危険の管理に関する教育を実施し、それぞれの意識向上及び定着を図っております。

また、経営理念・行動指針を、携行用「コンプライアンスカード」に記載し、全社員に配布することにより、その内容の周知徹底を図っております。

このほか、当社は、社内体制の整備として、総務人事部に不当要求防止責任者を設置しております。同責任者を中心に、警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等との緊密な意思疎通と連携をもとに、反社会的勢力の情報の収集、同勢力の排除を進めるとともに、その被害防止を図っております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	217	181	—	35	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	31	31	—	—	—	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の限度額は、年額225百万円であります。使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。（平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議）
なお、平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において年額310百万円（うち社外取締役20百万円）に改定することが決議されております。

3. 監査役の報酬等の限度額は、年額90百万円であります。（平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議）

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

株主総会で定められた報酬総額の範囲内で、取締役の報酬額については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会で協議し決定しております。

報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、報酬の額を決定しております。

⑥ 株式保有状況の内容

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 543百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
E R I ホールディングス(株)	351,000	297	住宅品質確保の促進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,760	23	取引緊密性の確保
日本軽金属ホールディングス(株)	121,776	22	取引緊密性の確保
(株)京葉銀行	40,000	16	取引緊密性の確保
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	7	取引緊密性の確保
(株)筑波銀行	24,000	7	取引緊密性の確保

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リゾートソリューション(株)	3,420,000	1,060	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
E R I ホールディングス(株)	351,000	297	住宅品質確保の促進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,760	31	取引緊密性の確保
日本軽金属ホールディングス(株)	121,776	29	取引緊密性の確保
(株)京葉銀行	40,000	19	取引緊密性の確保
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,610	9	取引緊密性の確保
(株)筑波銀行	24,000	7	取引緊密性の確保

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
リソルホールディングス㈱	3,420,000	1,200	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限

（注）リゾートソリューション㈱は、平成28年10月1日付で、リソルホールディングス㈱に会社名を変更しております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）
提出会社	134	16	135	0
連結子会社	216	19	199	—
計	350	36	335	0

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務以外の業務（非監査業務）である「マイナンバー制度対応支援業務」等を委託しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務以外の業務（非監査業務）である「企業集団確認申請書添付書類の確認業務」を委託しております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容又は変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体（公益財団法人財務会計基準機構等）に加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を行うよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,717	55,003
受取手形及び売掛金	※27,921	8,138
分譲土地建物	※247,410	※246,197
未成工事支出金	※232,821	※234,778
商品及び製品	1,017	1,081
仕掛品	221	273
原材料及び貯蔵品	1,906	1,717
繰延税金資産	4,173	4,220
その他	15,751	16,502
貸倒引当金	△170	△197
流動資産合計	158,771	167,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,262	43,187
減価償却累計額	△19,614	△21,353
建物及び構築物（純額）	※2,※518,647	※2,※621,834
機械装置及び運搬具	6,656	6,669
減価償却累計額	△4,040	△4,473
機械装置及び運搬具（純額）	※2,※52,615	※2,※5,※62,195
土地	※225,390	※2,※629,694
その他	6,277	6,189
減価償却累計額	△3,978	△3,810
その他（純額）	2,299	※2,※62,378
有形固定資産合計	48,952	56,104
無形固定資産		
その他	9,330	9,065
無形固定資産合計	9,330	9,065
投資その他の資産		
投資有価証券	※11,388	※11,474
繰延税金資産	2,221	1,986
退職給付に係る資産	1,352	1,729
その他	※111,678	※110,650
貸倒引当金	△1,697	△1,658
投資その他の資産合計	14,943	14,182
固定資産合計	73,226	79,352
資産合計	231,998	247,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,402	42,429
短期借入金	※ 2 38,281	※ 2, ※ 6 36,227
賞与引当金	5,511	5,890
完成工事補償引当金	2,158	3,439
未払金	7,968	7,506
未成工事受入金	29,525	30,671
預り金	6,237	6,083
未払法人税等	644	1,233
繰延税金負債	14	2
資産除去債務	9	38
その他	6,111	5,209
流動負債合計	140,865	138,733
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	※ 2 34,835	※ 2, ※ 6 44,124
繰延税金負債	764	932
役員退職慰労引当金	581	600
退職給付に係る負債	3,032	2,213
資産除去債務	1,321	1,305
その他	6,751	5,849
固定負債合計	48,286	56,026
負債合計	189,152	194,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	11,892
資本剰余金	3,199	2,877
利益剰余金	30,988	34,664
自己株式	△3,429	△0
株主資本合計	40,759	49,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	357
土地再評価差額金	※ 4 △440	※ 4 △440
為替換算調整勘定	29	△16
退職給付に係る調整累計額	△162	504
その他の包括利益累計額合計	△251	405
非支配株主持分	2,337	2,470
純資産合計	42,845	52,309
負債純資産合計	231,998	247,069

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	399,336	399,853
売上原価	※1, ※2 314,345	※1, ※2 313,628
売上総利益	84,991	86,224
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,376	8,138
販売促進費	6,328	6,784
完成工事補償引当金繰入額	1,448	1,752
給料及び手当	39,974	40,215
賞与引当金繰入額	3,444	3,785
減価償却費	3,378	2,992
その他の販売費	3,880	3,447
その他の一般管理費	※3 11,473	※3 10,707
販売費及び一般管理費合計	78,304	77,823
営業利益	6,686	8,401
営業外収益		
受取利息	66	40
受取賃貸料	248	368
受取手数料	123	96
売電収入	217	262
その他	685	531
営業外収益合計	1,340	1,300
営業外費用		
支払利息	782	738
シンジケートローン手数料	140	359
株式交付費	—	186
その他	307	271
営業外費用合計	1,231	1,555
経常利益	6,795	8,146
特別利益		
固定資産売却益	※4 50	※4 5
投資有価証券売却益	49	46
退職給付信託設定益	444	—
その他	44	—
特別利益合計	589	51
特別損失		
事業構造改善費用	※6 615	—
減損損失	※7 455	※7 870
固定資産処分損	※5 129	※5 135
完成工事補償引当金繰入額	—	1,078
その他	84	44
特別損失合計	1,284	2,128
税金等調整前当期純利益	6,100	6,069
法人税、住民税及び事業税	840	1,342
法人税等調整額	1,805	106
法人税等合計	2,645	1,449
当期純利益	3,454	4,620
非支配株主に帰属する当期純利益	16	197
親会社株主に帰属する当期純利益	3,438	4,422

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,454	4,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	42
為替換算調整勘定	△47	△70
退職給付に係る調整額	△2,105	605
その他の包括利益合計	※△2,598	※578
包括利益	856	5,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	882	5,079
非支配株主に係る包括利益	△26	118

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,203	28,306	△3,427	38,082
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△747		△747
親会社株主に帰属する当期純利益			3,438		3,438
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3	2,682	△2	2,677
当期末残高	10,000	3,199	30,988	△3,429	40,759

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	750	△448	63	1,930	2,295	2,369	42,747
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△747
親会社株主に帰属する当期純利益							3,438
土地再評価差額金の取崩							△8
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	8	△33	△2,092	△2,547	△32	△2,579
当期変動額合計	△428	8	△33	△2,092	△2,547	△32	98
当期末残高	321	△440	29	△162	△251	2,337	42,845

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,199	30,988	△3,429	40,759
当期変動額					
新株の発行	1,892	1,892			3,785
剰余金の配当			△747		△747
親会社株主に帰属する当期純利益			4,422		4,422
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2,215		3,430	1,214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,892	△322	3,675	3,428	8,674
当期末残高	11,892	2,877	34,664	△0	49,433

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	△440	29	△162	△251	2,337	42,845
当期変動額							
新株の発行							3,785
剰余金の配当							△747
親会社株主に帰属する当期純利益							4,422
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1,214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	—	△45	666	656	132	789
当期変動額合計	36	—	△45	666	656	132	9,464
当期末残高	357	△440	△16	504	405	2,470	52,309

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,100	6,069
減価償却費及びその他の償却費	5,938	6,112
のれん償却額	200	207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	△12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,466	1,342
受取利息及び受取配当金	△134	△90
支払利息	782	738
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△46
減損損失	455	870
固定資産除売却損益 (△は益)	79	130
売上債権の増減額 (△は増加)	△775	20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132	△677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,010	△2,143
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,614	1,145
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△7,247	△2,414
その他	△756	1,441
小計	△3,474	12,694
利息及び配当金の受取額	115	79
利息の支払額	△777	△744
法人税等の支払額	△567	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,704	11,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△277	△397
定期預金の払戻による収入	188	431
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,685	△12,833
有形及び無形固定資産の売却による収入	378	37
投資有価証券の取得による支出	△99	△2
投資有価証券の売却による収入	99	7
その他	△21	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,418	△13,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,029	1,484
長期借入れによる収入	22,756	35,858
長期借入金の返済による支出	△14,651	△31,410
社債の発行による収入	976	—
社債の償還による支出	—	△150
配当金の支払額	△747	△748
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
株式の発行による収入	—	3,785
自己株式の売却による収入	—	1,214
自己株式の取得による支出	△2	△1
非支配株主からの払込みによる収入	8	—
その他	△1,123	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,230	9,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,091	7,260
現金及び現金同等物の期首残高	44,991	47,082
現金及び現金同等物の期末残高	※47,082	※54,343

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 42社

主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(連結子会社数の変動理由)

(増加)

- ・株式取得によるもの 1社
アルゴスペースデザイン株式会社
- ・出資によるもの 1社
合同会社MBインベストメント1
- ・会社設立によるもの 1社
HM QUEENSLAND No.2 PTY. LTD.

(減少)

- ・会社清算によるもの 1社
マザーパレス株式会社
- ・連結会社間の合併によるもの 1社
ミサワホーム東海株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社および持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社(東莞三澤建材有限公司、子ども子育て総合研究所(株)、MD Victoria

Pty. Ltd.)は、当期純損益および利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、合同会社MBインベストメント1の決算日は5月31日であるため、連結計算書類作成に当たっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用し、3月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② たな卸資産

分譲土地建物、未成工事支出金

個別法による原価法であります。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法であります。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として10年間で均等償却しております。

重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた21百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	101百万円	55百万円
投資その他の資産「その他」	0	0

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形及び売掛金	50百万円	一百万円
分譲土地建物	1,019	1,938
未成工事支出金	251	230
建物及び構築物	1,963	3,912
機械装置及び運搬具	694	477
土地	4,566	5,528
有形固定資産「その他」	—	89
計	8,545	12,176

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	7,394百万円	8,333百万円
長期借入金	2,766	5,719

なお、上記資産のほか、子会社株式（前連結会計年度27百万円、当連結会計年度34百万円）を上記債務の担保に供しております。

3 保証債務

以下の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
「ミサワホーム」購入者等のための つなぎ融資等に対する保証債務	33,365百万円	34,492百万円

※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	ミサワホーム北越(株)	ミサワホーム北越(株)
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△56百万円	△56百万円

※5 国庫補助金等による固定資産圧縮額

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、それらの内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	15	1

※6 ノンリコース債務

(1) ノンリコース債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	一百万円	16百万円
長期借入金	—	1,883
計	—	1,900

(2) ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	2,033百万円
機械装置及び運搬具	—	13
土地	—	1,070
有形固定資産「その他」	—	89
計	—	3,207

なお、上記の金額は、「2. 担保資産及び担保付債務」の金額に含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
734百万円	679百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
129百万円	84百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,891百万円	1,364百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	4
土地	16	-
有形固定資産「その他」	1	-
無形固定資産「その他」	-	0
計	50	5

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	94百万円	113百万円
機械装置及び運搬具	10	4
土地	0	-
有形固定資産「その他」	8	16
無形固定資産「その他」	15	-
投資その他の資産「その他」	-	1
計	129	135

※6 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

事業構造改善費用615百万円は、主に首都圏の販売子会社4社を統合したことによる再編費用等を計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県大府市ほか	事務所ほか	建物及び構築物、土地ほか

当社グループは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。

販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

特別損失に計上した減損損失の内訳は、次の通りであります。

建物及び構築物	234百万円
機械装置及び運搬具	68
土地	17
有形固定資産「その他」	14
無形固定資産「その他」	114
投資その他の資産「その他」	5
計	455

当資産グループの回収可能価額は、原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.7%で割引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産（土地）については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市ほか	工場生産設備ほか	建物及び構築物、土地ほか

当社グループは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。

販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

特別損失に計上した減損損失の内訳は、次の通りであります。

建物及び構築物	286百万円
機械装置及び運搬具	275
土地	265
有形固定資産「その他」	17
無形固定資産「その他」	12
投資その他の資産「その他」	13
計	870

当資産グループの回収可能価額は、原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産（土地）については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△467百万円	54百万円
組替調整額	△49	△3
税効果調整前	△516	50
税効果額	71	△8
その他有価証券評価差額金	△444	42
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△47	△70
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,655	886
組替調整額	△284	△56
税効果調整前	△2,939	829
税効果額	834	△223
退職給付に係る調整額	△2,105	605
その他の包括利益合計	△2,598	578

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,738,914	—	—	38,738,914
合計	38,738,914	—	—	38,738,914
自己株式				
普通株式(注)	1,385,923	2,627	—	1,388,550
合計	1,385,923	2,627	—	1,388,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加2,627株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	747	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	38,738,914	4,331,249	—	43,070,163
合計	38,738,914	4,331,249	—	43,070,163
自己株式				
普通株式（注2）	1,388,550	2,054	1,389,651	953
合計	1,388,550	2,054	1,389,651	953

（注1）普通株式の発行済株式の株式数増加4,331,249株は、第三者割当増資によるものであります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数増加2,054株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数減少1,389,651株は、第三者割当による処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	利益剰余金	（注） 25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注） 1株当たり配当額25円には特別配当5円が含まれています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	47,717百万円	55,003百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△635	△660
現金及び現金同等物	47,082	54,343

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

当社が一括借上している賃貸用建物であり、有形固定資産「建物及び構築物」に計上されております。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	26	12	14
有形固定資産「その他」	12	11	0
合計	38	24	14

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	26	13	12
有形固定資産「その他」	-	-	-
合計	26	13	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	1
1年超	15	14
合計	17	15

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	6	2
減価償却費相当額	4	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

(注) 減損損失累計額相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	401	290

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	378	495
1年超	6,219	6,088
合計	6,597	6,584

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	-	12
1年超	-	47
合計	-	59

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び分譲土地建物購入資金であり、一部の長期借入金について金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,717	47,717	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,921	7,921	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,398	3,398	—
資産計	59,037	59,037	—
(1) 支払手形及び買掛金	44,402	44,402	—
(2) 短期借入金	24,307	24,307	—
(3) 長期借入金	48,809	48,844	34
負債計	117,519	117,554	34
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券(連結貸借対照表計上額0百万円)は「流動資産 その他」に、保証金代用としての公社債による差入(連結貸借対照表計上額2,484百万円)は「投資その他の資産 その他」に含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額13,974百万円）は上記「負債 (3)長期借入金」に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	478

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「資産 (3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,510	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,921	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債等	146	1,477	706	153
合計	55,578	1,477	706	153

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,307	—	—	—	—	—
長期借入金	13,974	12,556	8,840	5,011	2,808	5,617
合計	38,281	12,556	8,840	5,011	2,808	5,617

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び分譲土地建物購入資金であり、一部の長期借入金について金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,003	55,003	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,138	8,138	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,210	2,210	—
資産計	65,352	65,352	—
(1) 支払手形及び買掛金	42,429	42,429	—
(2) 短期借入金	26,072	26,072	—
(3) 長期借入金	54,279	54,418	139
負債計	122,781	122,921	139
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券（連結貸借対照表計上額0百万円）は「流動資産 その他」に、保証金代用としての公社債による差入（連結貸借対照表計上額1,166百万円）は「投資その他の資産 その他」に含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額10,154百万円）は上記「負債 (3)長期借入金」に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「資産 (3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,934	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,138	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債等	25	639	331	170
合計	63,097	639	331	170

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,072	—	—	—	—	—
長期借入金	10,154	10,277	8,241	7,152	9,039	9,413
合計	36,227	10,277	8,241	7,152	9,039	9,413

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	773	408	364
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,484	2,354	130
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	6	2	3
	小計	3,263	2,765	498
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	126	149	△22
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	8	8	△0
	小計	134	157	△23
合計		3,398	2,923	475

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 478百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	99	49	0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	99	49	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券)について21百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	945	467	477
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,078	1,024	53
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	16	11	4
	小計	2,039	1,503	536
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	82	90	△8
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	88	89	△1
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	170	180	△9
合計		2,210	1,684	526

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 431百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	7	3	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,207	42	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1	—	1
合計	1,216	46	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券）について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,000	3,440	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、「金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」にて注記されている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,000	2,880	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、「金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」にて注記されている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、契約期間が極めて短く、かつ契約額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)

将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、契約期間が極めて短く、かつ契約額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	28,455百万円	31,676百万円
勤務費用	2,190	2,406
利息費用	344	188
数理計算上の差異の発生額	2,091	△179
退職給付の支払額	△1,482	△1,604
過去勤務費用の発生額	—	△1,533
その他	77	△56
退職給付債務の期末残高	31,676	30,897

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	27,842百万円	29,996百万円
期待運用収益	436	471
数理計算上の差異の発生額	△563	△826
事業主からの拠出額	2,574	2,353
退職給付信託設定額	1,073	—
退職給付の支払額	△1,367	△1,582
年金資産の期末残高	29,996	30,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,666百万円	29,831百万円
年金資産	△29,996	△30,413
	670	△581
非積立型制度の退職給付債務	1,009	1,066
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,679	484
退職給付に係る負債	3,032	2,213
退職給付に係る資産	1,352	1,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,679	484

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用（注1）	2,190百万円	2,406百万円
利息費用	344	188
期待運用収益	△436	△471
数理計算上の差異の費用処理額	△290	48
過去勤務費用の費用処理額	5	△105
その他	5	△61
確定給付制度に係る退職給付費用	1,818	2,005
退職給付信託設定益（注2）	444	—

（注1）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

（注2）特別利益の「退職給付信託設定益」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	△5百万円	△1,427百万円
数理計算上の差異	2,945	598
合計	2,939	△829

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	22百万円	△1,408百万円
未認識数理計算上の差異	125	749
合計	148	△659

(7)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	23%	23%
株式	18	26
一般勘定	48	41
その他	11	10
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0～1.5%	0.0～1.5%
長期期待運用収益率	0.0～5.4%	0.0～6.1%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度248百万円、当連結会計年度262百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	14,212百万円	13,020百万円
たな卸資産評価損	1,493	1,363
賞与引当金	1,783	1,898
退職給付に係る負債	1,152	940
貸倒引当金	1,890	1,932
営業権	720	387
完成工事補償引当金	682	1,075
減損損失	534	644
その他	2,636	2,933
繰延税金資産小計	25,105	24,195
評価性引当額	△18,301	△17,543
繰延税金資産合計	6,803	6,651
繰延税金負債		
連結納税制度適用に伴う固定資産等時価評価	△390	△389
その他有価証券評価差額金	△143	△150
退職給付に係る資産	△389	△583
資産除去債務に対応する除去費用	△159	△148
その他	△105	△108
繰延税金負債合計	△1,188	△1,380
繰延税金資産（負債）の純額	5,615	5,271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.5
住民税均等割等	3.6	3.8
評価性引当額の増減	10.4	△12.4
連結修正による影響	△7.8	0.1
研究開発費の税額控除	△0.8	△0.5
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	—
その他	△0.6	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	23.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以降に開始する事業年度から平成31年10月1日以降に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

当連結会計年度末におきましては、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

当連結会計年度末におきましては、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は31百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は185百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,440	5,661
期中増減額	2,220	8,988
期末残高	5,661	14,650
期末時価	6,559	15,966

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,485百万円)であり、主な減少額は不動産売却(236百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(9,193百万円)であり、主な減少額は賃貸面積の減少(138百万円)であります。
3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基いて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	注文住宅	賃貸住宅	分譲住宅	住宅部材	リフォーム	その他	合計
外部顧客への売上高	160,701	31,337	29,531	6,178	59,746	111,840	399,336

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	注文住宅	賃貸住宅	分譲住宅	住宅部材	リフォーム	その他	合計
外部顧客への売上高	156,222	31,591	25,905	6,039	61,975	118,119	399,853

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	香川 雅子 (注) 1	—	—	—	—	—	住宅請負工事（注）3	20	—	—
重要な子会社の役員及びその近親者	佐藤 真澄 (注) 2	—	—	—	—	—	リフォーム請負工事（注）4	11	—	—

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1. 当社常勤監査役 香川 隆裕の近親者であります。

2. (株)ミサワホーム総合研究所代表取締役社長 佐藤 春夫の近親者であります。

3. 「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

4. 取引条件は、一般の取引と同様の取引条件であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 (注) 1	トヨタホーム株式会社	愛知県 名古屋市	12,900	住宅の技術 開発、生産、販売、 建設、アフターサービス	51.2	住宅部材の 販売及びシステム利用 等 役員の兼任	新株式の発行（注）2	3,785	—	—
							自己株式の処分（注）2	1,214	—	—

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1. トヨタホーム株式会社は、平成29年1月に同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により、同社の属性はその他の関係会社から親会社に変更となりました。

2. 新株式の発行及び自己株式の処分については、トヨタホーム株式会社を割当先とする第三者割当によるものであり、一株当たりの発行価額及び処分価額874円は、当該第三者割当増資にかかる取締役会決議日（平成28年11月22日）の直前取引日である平成28年11月21日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を採用しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

3. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社（東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場）
トヨタホーム株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084円54銭	1,157円20銭
1株当たり当期純利益金額	92円05銭	114円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,438	4,422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	3,438	4,422
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,351	38,669

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成28年3月31日	当連結会計年度末 平成29年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	42,845	52,309
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,337	2,470
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,337)	(2,470)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,508	49,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	37,350	43,069

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
ミサワホーム四国㈱	第8回無担保社債	平成25年2月20日	150 (150)	— (—)	0.60	なし	平成29年2月20日
ミサワホーム北海道㈱	第2回無担保社債	平成27年9月29日	500	500	0.37	なし	平成32年9月29日
ミサワホーム北海道㈱	第3回無担保社債	平成27年9月28日	500	500	0.36	なし	平成32年9月28日
合計	—	—	1,150 (150)	1,000 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	1,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,307	26,072	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,974	10,137	0.8	—
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	—	16	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	129	133	4.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	34,835	42,241	0.7	平成30年～平成38年
ノンリコース長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,883	0.7	平成30年～平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,449	1,326	5.7	平成30年～平成47年
1年以内に返済予定のその他の有利子負債未払金	730	427	—	—
その他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。） 固定負債「その他」	693	362	—	平成30年～平成33年
合計	76,119	82,601	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

- 1年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金の当期末残高には、シンジケートローン26,929百万円が含まれております。
- 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務の平均利率については、当社ではリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している金額が含まれているため、その分を除いて算出しております。
- その他の有利子負債は、設備の割賦購入による未払金及び長期未払金であります。
- 長期借入金、ノンリコース債務、リース債務及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,258	8,222	7,133	7,212
ノンリコース長期借入金	19	19	19	1,826
リース債務	134	138	103	84
その他の有利子負債 固定負債「その他」	215	125	16	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	58,835	192,378	269,807	399,853
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)金額(百万円)	△7,604	2,720	△237	6,069
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)金額(百万円)	△7,115	2,304	△303	4,422
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失(△)金額(円)	△190.51	61.70	△8.12	114.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失(△)金額(円)	△190.51	252.22	△69.82	113.50

②連結決算日後の状況

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,386	25,701
受取手形	106	104
完成工事未収入金	1,070	1,228
売掛金	※1 17,631	※1 15,898
分譲土地建物	13,481	16,961
未成工事支出金	15,511	18,150
商品及び製品	1,603	1,535
仕掛品	22	42
原材料及び貯蔵品	87	34
前渡金	302	258
前払費用	811	920
繰延税金資産	1,956	2,153
短期貸付金	6,241	5,680
未収入金	2,944	2,687
その他	※1 1,051	※1 2,071
貸倒引当金	△4,210	△4,214
流動資産合計	73,999	89,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,137	21,274
減価償却累計額	△7,637	△9,307
建物（純額）	※4, ※5 9,499	※4 11,966
構築物	1,320	1,392
減価償却累計額	△828	△904
構築物（純額）	492	488
機械及び装置	1,576	1,641
減価償却累計額	△714	△834
機械及び装置（純額）	862	807
車両運搬具	30	26
減価償却累計額	△23	△11
車両運搬具（純額）	7	14
工具、器具及び備品	4,039	3,987
減価償却累計額	△2,412	△2,382
工具、器具及び備品（純額）	1,627	1,605
土地	※4 15,961	※4 19,690
建設仮勘定	58	250
有形固定資産合計	28,507	34,822
無形固定資産		
のれん	—	82
特許権	584	513
借地権	94	94
商標権	58	54
実用新案権	2	1
意匠権	21	19
ソフトウェア	7,292	7,061
その他	77	91
無形固定資産合計	8,130	7,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	571	597
関係会社株式	22,530	21,300
出資金	8	6
関係会社出資金	21	1,485
長期貸付金	43	211
長期前払費用	112	151
繰延税金資産	750	792
長期未収入金	1,336	1,332
差入保証金	3,844	3,138
前払年金費用	196	340
その他	290	247
貸倒引当金	△1,329	△1,437
投資その他の資産合計	28,377	28,168
固定資産合計	65,015	70,910
資産合計	139,015	160,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,922	93
電子記録債務	2,507	9,905
買掛金	15,951	16,359
工事未払金	4,508	5,302
短期借入金	1,800	1,000
1年内返済予定の長期借入金	※49,627	※47,301
リース債務	115	119
未払金	4,487	5,229
未払費用	997	922
未払法人税等	293	590
未成工事受入金	9,652	12,318
前受金	241	409
預り金	※1,※210,385	※1,※211,338
前受収益	10	4
賞与引当金	2,521	3,003
製品保証引当金	1,012	1,170
完成工事補償引当金	292	1,503
資産除去債務	3	36
その他	※165	※1314
流動負債合計	71,398	76,923
固定負債		
長期借入金	※429,336	※437,156
退職給付引当金	114	—
リース債務	1,403	1,284
受入保証金	1,285	1,354
役員退職慰労引当金	50	46
資産除去債務	552	600
負ののれん	470	407
その他	688	673
固定負債合計	33,901	41,523
負債合計	105,300	118,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	11,892
資本剰余金		
資本準備金	—	1,892
その他資本剰余金	3,765	3,728
資本剰余金合計	3,765	5,621
利益剰余金		
利益準備金	350	425
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,045	23,948
利益剰余金合計	21,395	24,373
自己株式	△1,250	△0
株主資本合計	33,910	41,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	189
土地再評価差額金	△398	△398
評価・換算差額等合計	△194	△208
純資産合計	33,715	41,678
負債純資産合計	139,015	160,125

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品売上高	※189,106	※167,653
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,946	1,603
当期商品仕入高	※171,770	※153,903
合計	73,717	55,507
商品期末たな卸高	1,603	1,535
商品売上原価	72,113	53,971
商品売上総利益	16,992	13,682
完成工事高	※145,663	※1102,946
完成工事原価	※136,819	※181,020
完成工事総利益	8,844	21,926
分譲事業売上高	7,275	16,848
分譲事業売上原価	※16,456	※115,498
分譲事業売上総利益	818	1,350
その他の売上高	※14,141	※15,539
その他の原価	※11,871	※12,462
その他の売上総利益	2,269	3,077
売上高合計	146,186	192,988
売上原価合計	117,261	152,952
売上総利益合計	28,925	40,035
販売費及び一般管理費	※227,197	※237,595
営業利益	1,727	2,440
営業外収益		
受取利息	69	78
受取配当金	※12,958	※11,670
受取手数料	449	399
受取賃貸料	※1767	※1898
雑収入	※1681	※1743
営業外収益合計	4,926	3,790
営業外費用		
支払利息	※1535	※1487
シンジケートローン手数料	118	351
株式交付費	—	186
雑損失	162	171
営業外費用合計	816	1,196
経常利益	5,838	5,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,797	793
固定資産売却益	—	※30
退職給付信託設定益	444	—
その他	47	42
特別利益合計	2,289	836
特別損失		
固定資産売却損	※40	※415
減損損失	51	113
固定資産除却損	※554	※576
固定資産圧縮損	44	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式評価損	16	428
合併に伴う未実現利益修正損	849	384
完成工事補償引当金繰入額	—	1,078
事業構造改善費用	※6615	—
その他	—	4
特別損失合計	1,634	2,102
税引前当期純利益	6,493	3,768
法人税、住民税及び事業税	△114	159
法人税等調整額	1,667	△114
法人税等合計	1,553	44
当期純利益	4,939	3,724

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		12,480	33.9	29,969	37.0
II 外注費		20,171	54.8	42,107	52.0
III 経費		4,167	11.3	8,942	11.0
(うち人件費)		(2,614)	(7.1)	(8,906)	(11.0)
完成工事原価計		36,819	100.0	81,020	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法によっております。

【分譲事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地原価		4,303	66.6	8,731	56.4
II 材料費		901	14.0	2,359	15.2
III 外注費		1,042	16.2	3,444	22.2
IV 経費		209	3.2	963	6.2
(うち人件費)		(93)	(1.5)	(757)	(4.9)
分譲事業売上原価計		6,456	100.0	15,498	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法によっております。

【その他売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		95	5.1	95	3.9
II 外注費		1,774	94.8	2,294	93.2
III 経費		1	0.1	72	2.9
その他売上原価計		1,871	100.0	2,462	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	10, 000	－	3, 765	3, 765	275	16, 935	17, 211	△1, 248	29, 728
当期変動額									
新株の発行							－		－
剰余金の配当					74	△821	△747		△747
当期純利益						4, 939	4, 939		4, 939
自己株式の取得							－	△2	△2
自己株式の処分							－		－
土地再評価差額金の取崩						△8	△8		△8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	74	4, 109	4, 184	△2	4, 181
当期末残高	10, 000	－	3, 765	3, 765	350	21, 045	21, 395	△1, 250	33, 910

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	421	—	421	30,150
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△747
当期純利益				4,939
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				—
土地再評価差額金の取崩				△8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△218	△398	△616	△616
当期変動額合計	△218	△398	△616	3,565
当期末残高	203	△398	△194	33,715

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	—	3,765	3,765	350	21,045	21,395	△1,250	33,910
当期変動額									
新株の発行	1,892	1,892		1,892			—		3,785
剰余金の配当					74	△821	△747		△747
当期純利益						3,724	3,724		3,724
自己株式の取得							—	△1	△1
自己株式の処分			△37	△37			—	1,251	1,214
土地再評価差額金の取崩							—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,892	1,892	△37	1,855	74	2,902	2,977	1,249	7,975
当期末残高	11,892	1,892	3,728	5,621	425	23,948	24,373	△0	41,886

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	203	△398	△194	33,715
当期変動額				
新株の発行				3,785
剰余金の配当				△747
当期純利益				3,724
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				1,214
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13	—	△13	△13
当期変動額合計	△13	—	△13	7,962
当期末残高	189	△398	△208	41,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産

分譲土地建物、未成工事支出金

個別法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び展示用建物、並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額の他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として10年間で均等償却しております。

重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の「支払手形」に表示していた9,430百万円は「支払手形」6,922百万円、「電子記録債務」2,507百万円となっております。

（損益計算書）

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の「雑収入」に表示していた1,131百万円は「受取手数料」449百万円、「雑収入」681百万円となっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産		
売掛金	15,157百万円	13,440百万円
その他	9,209	10,136
負債		
預り金	8,303	8,908
その他	7,000	7,757

※ 2 預り金のうち、関係会社との寄託契約による金銭の預り金が前事業年度7,829百万円、当事業年度8,546百万円あります。

3 保証債務

以下の債務保証を行なっております。

(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
ミサワフィナンシャルサービス(株)	8,000百万円	9,400百万円

(2) 関係会社の工事代金の支払に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
	266百万円	237百万円

(3) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
	11,578百万円	15,016百万円

※ 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
建物	1,224百万円	1,184百万円
土地	492	492
計	1,717	1,677

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	107百万円	107百万円
長期借入金	696	589

※ 5 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得から直接控除している圧縮記帳額、それらの内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
建物	44百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	82,444百万円	60,605百万円
完成工事高	59	3
その他の売上高	1,617	2,253
営業費用		
当期商品仕入高	34,631	27,343
完成工事原価	8,894	22,737
分譲事業売上原価	348	2,727
その他の原価	830	779
営業外収益		
受取配当金	2,928	1,649
受取賃貸料	629	651
受取手数料	434	380
その他	299	284
営業外費用		
支払利息	93	42

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の「その他」に表示していた734百万円は「受取手数料」434百万円、「その他」299百万円となっております。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	3,936百万円	4,957百万円
販売促進費	1,885	3,367
完成工事補償引当金繰入額	227	452
製品保証引当金繰入額	343	645
給与及び手当	9,410	15,750
賞与引当金繰入額	2,180	2,179
賃借料	660	912
試験研究費	769	753
支払手数料	2,530	2,374
減価償却費	2,822	2,602
貸倒引当金繰入額	249	216
その他	2,179	3,382
計	27,197	37,595

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	一百万円	0百万円
意匠権	—	0
計	—	0

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	一百万円	10百万円
構築物	—	4
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	—	0
計	0	15

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	36百万円	56百万円
構築物	0	4
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	4	12
ソフトウェア	12	—
長期前払費用	—	1
計	54	76

※6 事業構造改善費用

前事業年度（平成28年3月31日）

連結財務諸表の「注記事項（連結損益計算書関係）」において同一の内容が記載されているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,326	1,760	434
関連会社株式	—	—	—
合計	1,326	1,760	434

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	21,201
関連会社株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,334	2,204	869
関連会社株式	—	—	—
合計	1,334	2,204	869

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	19,966
関連会社株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	9,694百万円	8,724百万円
関係会社株式評価損	6,198	6,329
その他	5,475	5,925
繰延税金資産小計	21,367	20,980
評価性引当額	△18,381	△17,691
繰延税金資産合計	2,985	3,288
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△89	△83
前払年金費用	△60	△104
資産除去債務に対応する除去費用	△62	△66
その他	△65	△87
繰延税金負債合計	△278	△342
繰延税金資産の純額	2,707	2,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.8
住民税均等割	0.7	2.2
評価性引当額の増減	10.9	△16.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.8	△13.2
研究開発費の税額控除	△0.8	△0.8
抱合せ株式消滅差益	△9.2	△4.6
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	—
その他	1.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	1.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以降に開始する事業年度から平成31年10月1日以降に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 ミサワホーム東海株式会社

事業の内容 住宅の建築工事請負及び設計監理、建売分譲住宅の施工及び販売

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、当社の連結子会社であるミサワホーム東海株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

ミサワホーム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

東海地区におけるディーラーを直販化することによる経営の効率化と意思決定の迅速化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

この合併に伴い、抱合せ株式消滅差益793百万円を特別利益に、合併に伴う未実現利益修正損384百万円を特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		E R I ホールディングス(株)	351,000	297
		北陸ミサワホーム(株)	1	54
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,760	31
		栃木ミサワホーム(株)	4,300	30
		住宅保証機構(株)	600	30
		日本軽金属ホールディングス(株)	121,776	29
		(株)日本建築住宅センター	40,000	20
		(株)エコウッド	400	20
		(株)京葉銀行	40,000	19
		(株)J-WAVE	300	15
		その他（16銘柄）	146,420	50
		計	749,557	597

【債券】

差入保証金	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第324回分離元本国債	5	5
計			5	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,137	4,710	573 (64)	21,274	9,307	1,224	11,966
構築物	1,320	90	19 (0)	1,392	904	54	488
機械及び装置	1,576	65	1	1,641	834	121	807
車両運搬具	30	12	16	26	11	2	14
工具、器具及び備品	4,039	370	422 (1)	3,987	2,382	164	1,605
土地	15,961 [398]	3,788 [－]	59 [－]	19,690 [398]	－	－	19,690
建設仮勘定	58	278	86	250	－	－	250
有形固定資産計	40,124	9,317	1,179 (65)	48,262	13,440	1,567	34,822
無形固定資産							
のれん	－	95	－	95	12	12	82
特許権	3,356	83	1,673	1,766	1,252	154	513
借地権	94	－	－	94	－	－	94
商標権	319	6	54	270	216	10	54
実用新案権	4	0	1	3	1	0	1
意匠権	105	3	55	53	34	5	19
ソフトウェア	24,275	2,281	－	26,557	19,496	2,503	7,061
その他	99	15	0	114	23	1	91
無形固定資産計	28,254	2,486	1,785	28,955	21,036	2,688	7,919
長期前払費用	244	101	19 (7)	326	174	42	151
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行なった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
3. 当期中の主な増加額は、ミサワホーム東海㈱と合併したことによるものであります。
4. ソフトウェアの「当期増加額」は、主にシステムの機能強化、開発によるものであります。
5. 特許権の「当期減少額」は、償却が終了し権利継続を不要と判断した特許権の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,540	408	8	287	5,652
賞与引当金	2,521	3,220	2,738	－	3,003
製品保証引当金	1,012	645	487	－	1,170
完成工事補償引当金	292	1,578	367	－	1,503
役員退職慰労引当金	50	－	3	－	46

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																												
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内																												
基準日	3月31日																												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																												
単元株式数	100株																												
単元未満株式の買取り																													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																												
取次所	_____																												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告とすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。																												
株主に対する特典	1. 当社グループの住宅販売・施工会社で利用可能な優待券の贈呈 (1) 優待内容 住宅の購入時及びリフォーム時において、下表の割合で割引する。 <table><tr><th colspan="2">建物等区分</th><th>割引率</th><th>利用条件（一部抜粋）</th></tr><tr><td rowspan="3">工業化住宅</td><td>戸建住宅</td><td>建物本体価格3%</td><td rowspan="6">・有効期間は発行から6ヶ月 ・建物1棟又はリフォーム1回につき1枚利用可能 ・キャンペーン他、他の割引制度との併用不可 ・販売開始1年未満の建売分譲住宅は対象外 ・譲渡可能</td></tr><tr><td>賃貸住宅</td><td>建物本体価格1%</td></tr><tr><td>分譲住宅</td><td>建物本体価格3%</td></tr><tr><td rowspan="3">在来木造住宅 (MJ Wood)</td><td>戸建住宅</td><td rowspan="3">工事請負価格2%</td></tr><tr><td>賃貸住宅</td></tr><tr><td>分譲住宅</td></tr><tr><td colspan="2">リフォーム</td><td>工事代金3%</td></tr></table> ※注 その他利用条件など詳細は、当社ホームページ (http://www.misawa.co.jp)に掲載。 (2) 対象株主 毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記録された1単元 (100株)以上保有する株主。 2. クオカードの贈呈 (1) クオカード贈呈基準 <table><tr><th>保有株式数</th><th>内容</th></tr><tr><td>100株以上1,000株未満</td><td>クオカード1,000円分</td></tr><tr><td>1,000株以上10,000株未満</td><td>クオカード2,000円分</td></tr><tr><td>10,000株以上</td><td>クオカード3,000円分</td></tr></table> (2) 対象株主 毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記録された1単元 (100株)以上保有する株主。	建物等区分		割引率	利用条件（一部抜粋）	工業化住宅	戸建住宅	建物本体価格3%	・有効期間は発行から6ヶ月 ・建物1棟又はリフォーム1回につき1枚利用可能 ・キャンペーン他、他の割引制度との併用不可 ・販売開始1年未満の建売分譲住宅は対象外 ・譲渡可能	賃貸住宅	建物本体価格1%	分譲住宅	建物本体価格3%	在来木造住宅 (MJ Wood)	戸建住宅	工事請負価格2%	賃貸住宅	分譲住宅	リフォーム		工事代金3%	保有株式数	内容	100株以上1,000株未満	クオカード1,000円分	1,000株以上10,000株未満	クオカード2,000円分	10,000株以上	クオカード3,000円分
建物等区分		割引率	利用条件（一部抜粋）																										
工業化住宅	戸建住宅	建物本体価格3%	・有効期間は発行から6ヶ月 ・建物1棟又はリフォーム1回につき1枚利用可能 ・キャンペーン他、他の割引制度との併用不可 ・販売開始1年未満の建売分譲住宅は対象外 ・譲渡可能																										
	賃貸住宅	建物本体価格1%																											
	分譲住宅	建物本体価格3%																											
在来木造住宅 (MJ Wood)	戸建住宅	工事請負価格2%																											
	賃貸住宅																												
	分譲住宅																												
リフォーム		工事代金3%																											
保有株式数	内容																												
100株以上1,000株未満	クオカード1,000円分																												
1,000株以上10,000株未満	クオカード2,000円分																												
10,000株以上	クオカード3,000円分																												

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

①会社法第189条第2項各号に掲げる権利

②会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利

③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、トヨタホーム株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月4日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成29年5月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成29年1月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

上記（1）平成28年6月29日関東財務局長提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書 平成28年7月7日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書

第三者割当による自己株式の処分

平成28年11月22日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

上記（6）平成28年11月22日関東財務局長提出の有価証券届出書に係る訂正報告書 平成28年12月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 祐暢
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミサワホーム株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 祐暢
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。